

# 北海道議会時報

平成 11 年 第 4 回 定例会  
決算特別委員会（10年度）



北 海 道 議 会 事 務 局

(表紙写真)

## 道内にある日本の100選 都市景観百選 帯広市「帯広の森地区」

帯広駅（中心市街地）の東西に半径約5kmの円周上に位置しており、元来農地として開拓された地域でした。

帯広市は、帯広の森の計画にあたり、「市街地」と「農地」をはっきり区分し、市街地が「緑のベルト」で包み込まれる自然の豊かな都市景観を形成し都市と自然との調和を図っています。

「帯広の森」は面積405.6haです。幅は約550m、延長で11kmになります。この緑のベルトが、十勝川から札内川までを結ぶことによって、帯広の市街地を包み込むことになります。

帯広の森の計画は、昭和49年2月に都市計画で決定しました。

帯広の森は、膨大な事業費がかかるため、市民の立場で積極的に森づくりを推進しようという人達が集まって、昭和49年7月に「帯広の森市民協議会」が結成され、その後、組織を変え、昭和50年6月に第1回の市民植樹祭を行いました。

帯広の森の整備によって、人口や産業の過度な都市集中が進むことで引き起こされる郊外部への宅地の無秩序な発展～スプロール化～を防ぎ、市街地と農耕地を区分し、それぞれの機能に応じた整備を進めています。

都市林の持つ公害抑制、都市災害の防止、微気象・環境の緩和、生物生息環境の保全などの効果が期待されます。また、「緑」による安らぎ、余暇利用のための空間保護なども重視しており、「快適な都市生活を確保する」ことを目的としています。

(写真協力：帯広市)

# — もくじ —

## 第4回定例会

概要	1
本会議	2
提出案件	14
意見書	17
請願・陳情	23

## 委員会の動き

議会運営委員会	25
常任委員会	27
総務委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	34
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
新幹線・総合交通対策特別委員会	
地方分権・構造改革問題調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
予算特別委員会	37
決算特別委員会	46

## 資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調査	65
平成11年提出案件の議決状況	67
平成11年請願・陳情の審査状況	67
平成11年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	68
平成11年請願・陳情の件名及び審査経過一覧	71
11・12月のメモ	75

# 議会日誌

▶10月		
25日(月)	文教委員会	予算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）
▶11月		予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）
9日(火)	各常任委員会	農政委員会
10日(水)	総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会	予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
22日(月)	決算第1・第2各分科会（各部所管審査）	予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
24日(水)	議会運営委員会 決算第1・第2各分科会（各部所管審査）	予算特別委員会（総括質疑〈3人〉、意見調整）
25日(木)	決算第1・第2各分科会（各部所管審査）	議会運営委員会
26日(金)	決算第1分科会（各部所管審査） 決算特別委員会（総括質疑）	各常任、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
30日(火)	議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会	本会議（各委員長報告、議案可決、意見案9件可決及び決議案2件否決、請願・陳情審査） [第4回定例会閉会]
▶12月		
1日(木)	[第4回定例会開会] 議会運営委員会	
	本会議（会期決定〈10日間〉、提案説明、前会より継続審査中の平成10年度各会計歳入歳出決算認定、意見案1件可決及び決議案1件否決）	
3日(土)	議会運営委員会	
	本会議（一般質問〈1人〉）	
6日(月)	議会運営、文教、農政各委員会	
	本会議（一般質問〈2人〉）	
7日(火)	議会運営委員会	
	本会議（一般質問〈8人〉）	
8日(水)	議会運営委員会	
	本会議（一般質問〈4人〉、追加提案説明、予算特別委員会設置、会期延長〈3日間〉）	

## 第4回 定例会

経済新生対策予算を含む総額2,279億円余の補正予算を可決

►北海道職員の公務員倫理に関する条例を改正◀

### 概要

① 平成11年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、12月1日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月10日までの10日間と決定。その後、総額574億604万円余の平成11年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の平成10年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

次に、年金制度改革の慎重審議を求める決議案が提案され、提案説明、討論、採決の結果、否決。

次に、林政の基本問題に関する意見案が提案され、異議なく原案可決。

最後に、議案調査のため、12月2日の本会議を休会することに決定して、散会。

② 休会明けの12月3日から、一般質問に入った。

③ 12月8日、知事から、総額1,705億9,351万円余の補正予算が追加提案され、知事から提案説明があって、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

次に、会期を12月13日までの3日間延長することに決定した。

その後、各委員会付託議案審査のため、12月9日及び10日の本会議を休会することに決定して、散会。

④ 予算特別委員会は、12月8日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は12月9日から各部所管の審査に入り、12月10日にこれを終了。同日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、入札制度についてより公正で透明性のある制度の確立を急ぐべきこと、道職員の再就職のあり方について適切に対処すべきこと、景気対策予算の執行に当たっては景気の早期回復に資するよう適切に対処すべきこと、現下の極めて深刻な本道の雇用情勢を踏まえた的確な施策の推進に万全を期すよう努めるべきこと、について意見を付すことに決定した。

⑤ 会期最終日の12月13日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、発注並びに道職員の再就職についての調査特別委員会設置に関する決議案が提案され、提案説明、採決の結果、否決。

次に、指名登録業者からの政治献金についての決議案が提案され、提案説明、採決の結果、否決。

次に、意見案第2号「私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書」等9件の意見案が提案され、いずれも異議なく原案可決。

次いで、請願5件を採択することと決定。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来13日目の12月13日に閉会した。

⑥ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議決の状況				報告のみ
		原案可決	意見を付し認定議決	否決	計	
知事 議員	55 13	55 10	(1) —	— 3	55(1) 13	1 —
計	68	65	(1)	3	68(1)	1

注：（ ）は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

# 本会議

○12月1日(水) 午前11時23分開議、湯佐利夫議長、平成11年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員木戸浦隆一氏の逝去（10月17日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月10日までの10日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第53号を議題とし、知事から、提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、新野至都子議員（共産）から報告第1号に対する反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり意見を付し認定議決。

日程第5 決議案第1号を問題とし、林大記議員（民主）から、提案説明。委員会付託を省略し、討論に入り、船橋利実議員（自民）から反対討論、山根泰子議員（共産）から賛成討論があって討論終結。採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 意見案第1号を問題とし、提案説明及び委員会付託を省略し採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、12月2日の本会議を休会することと決定し、午前11時59分散会。

## 決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成11年第3回定例会から継続審査中の報告第1号平成10年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月5日に設置され、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、各分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、各分科会において正・副委員長の互選を行った次第であります。

13日には、本件に関するその後の審査方法等を決定するとともに、理事者から決算概要について、

監査委員からは決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査の扱いとすることに決定いたしました。

その後、審査に必要な20項目の資料の提出を受け、決算内容の審査に入った次第であります。

次いで、11月22日から各分科会において各部所管の審査に入り、11月26日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了した次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑において議論の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと思います。

同日、続いて、各分科委員長より分科会における審査経過の報告を受けた後、各部所管ごとの質疑で保留となった総括質疑におきましては、

- 一、関与団体等について
- 一、職員の再就職について
- 一、公正取引委員会の検査について
- 一、道営競馬事業について
- 一、入札問題と職員の天下り、政治献金問題について

一、平成10年度決算と財政危機について  
それぞれ論議が交わされた次第であります。

質疑終結後、理事会におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一致を見るに至らず、本委員会において採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち、

- 一、農業農村整備事業に係る工事の発注について公正取引委員会が調査に入ったことは極めて遺憾なことであり、このことを重く受け止め、より一層、公正かつ透明性を高めるための措置を的確に講ずること。
- 一、道民から誤解を招くことのないよう、道職員の民間企業への再就職のあり方について早急に見直すこと。
- 一、競馬事業について早急に方向づけを行い、その経営改善を図るため、抜本的な対策を速やかに講ずるよう努めること。
- 一、道財政が厳しい中、道が出資、補助、職員派遣をしている関与団体等に対し、役員報酬を初め経費の縮減と運営の効率化及び再就職に関する取扱要領の遵守について一層指導を強めること。
- 一、道教委は、北海道体育協会、北海道ラグビー

協会及びその他の競技団体に対する調査を早急に取りまとめ、速やかに必要な返還を求めるとともに、適正な執行が図られるよう指導監督を強化すること。

以上の意見を付し、報告第1号平成10年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました案件の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○12月3日(金) 午前11時37分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第53号を議題とし、一般質問に入り、

原田 裕議員(自民)から、

1 知事の政治姿勢について

- 北海道21世紀ビジョンについての受け止め及び自民党とともにこのビジョンの実現に取り組む意思の有無
  - 社会の規範意識についての現状認識
  - 社会の基本的ルールが守られる地域の実現に向けたこれまでの取組及び今後の対処策
  - インターナショナル・スクエアについて検討する必要性
  - 修学奨励金の交付対象枠の拡大についての見解
  - 英会話教育の充実に向けた取組
  - 情報処理産業の誘致に積極的に取組むべきとする提言についての受け止め
  - 情報通信関連産業立地促進事業の内容及び情報通信関連サービス産業を北海道企業立地促進条例の対象に加えることについての見解
- 2 本道経済の現状と景気・経済対策について
- 本道経済についての現状認識
  - 国の経済新生対策を受けた景気対策予算の編成方針及び景気対策予算の規模や地方負担等についての見込み
  - ゼロ国債の道への配分見込み及びゼロ道債発行の必要性
  - 景気対策予算の事業施行にあたって留意している事項及び発注時期の見込み
  - 開業支援の環境整備に重点をおいたベンチャー企業育成策の展開
  - 起業後の企業家ニーズに応える支援施策を充実させることについての見解

● 中小企業基本法の改正により本道中小企業が受けるメリット及び法改正が本道経済の進展に与える影響

● 起業家教育について積極的に取り組むべきことについての見解

● 明年度から試行される総合学習等の時間を利用して起業家教育を実施すべきことについての見解

● 来春新規学卒者への雇用対策及び障害者の雇用確保に向けた取組

● 雇用をめぐる構造変化についての認識

● 「五万人の雇用創出実施方針」を実効あらしめるための取組及び目標達成見込み並びに実施方針の「その他」の分野の具体的な内容

● 年末における中小企業の資金需要への対応策

● 中小企業の資金需要に対する今後の取組

● 道として特別保証制度の周知徹底に積極的に取り組むべきこと及び金融変動対策特別資金制度の運用に積極的に取り組むべきことについての見解

3 財政問題について

● 明年度の財政運営の基本的考え方

● 道税徴収率の向上策

● 使用料の見直しや道有資産の売却による增收見込み

● 平成10年及び平成11年における道職員の削減数及び明年度における削減予定数並びに職員数適正化計画を前倒しで実施する考えの有無

● 各種手当との見直し等に係る具体的な検討内容及び検討内容を職員組合に提示する時期

● 補助金制度の見直しを行う際の視点及び各種貸付金制度の見直しについての基本的考え方

● 歳出面の見直し策による経費削減見込み

● 財源不足が解消される見込み

● ミレニアム事業として21世紀の北海道づくりを担う人材を養成するための教育改革に取り組むべきことについての見解

● 森づくりの視点から植樹運動等をミレニアム事業として位置づけるべきことについての見解

● 先端的な技術開発に対する積極的な支援策をミレニアム事業として盛り込むべきことについての見解

4 行財政システム改革の推進について

● 「道政改革の基本方針」に掲げられた推進事

## 項の進捗状況

- 「道政改革の実施方針」を改訂する背景及び必要性並びに改訂スケジュール
- 分権時代に相応しい行財政システムの確立に向けた道の機能と役割の見直し策及び分権時代に相応しい行財政システム像
- 市町村へ移譲する事務を選択する時期
- 政策評価と連動した予算編成の仕組みの整備方策
- 昇任試験制度の実施過程で明らかになった課題及び今後の見直し策
- 職員定数の決め方について総点検すべきことについての見解
- 組織の流動化に取り組むべきことについての見解
- 第1次産業に関わる出先機関の見直しも推進事項に明記すべきことについての見解
- 5 道政上の諸課題について
  - 品質面から見た本年産の道産米の生産及び出荷状況
  - 本年度産の道産自主流通米価格の推移及び今後の見通し
  - 国の「米の緊急需給安定対策」による主食外処理が本道農家の販売収入に及ぼす影響
  - 本年産米に係る価格補償金の交付見通し
  - 水田農家の経営実態についての認識及び対策
  - 国の大綱における転作要件等の受け止め並びに今後の転作の推進及び水田農業の確立に向けた取組
  - 農業振興に関する基本的な施策に対する認識
  - 屠畜検査手数料の改定に向けた対処策
  - 農業農村整備事業の発注に関連し公正取引委員会の立入調査を受けたことについての受け止め及び立入調査実施後の混乱に対する責任
  - 農業農村整備事業に係る当面の工事についての見解
  - 入札手続や道職員の再就職についての見直し方策及び今後の検討予定
  - 道営競馬事業に関する決算特別委員会での知
- 6 教育問題について
  - 北海道ラグビー協会の不祥事の要因及び再発防止策
  - 北海道ラグビー協会、北海道体育協会及び教育厅各々の責任の取り方
  - 他のスポーツ協会に対する指導監督を行うべきことについての見解
  - 学校評議員制度の導入に向けた具体的な取組
  - 学校評議員制度の検討組織を早急に設置すべきことについての見解
  - 学校評議員制度の検討組織の設置に当たっての考え方及び検討機関の設置に向けた今後のスケジュール

## 事答弁の真意

- 道営競馬問題に関する当面の対応スケジュールを明らかにし道の取組について関係者の理解が得られるよう配慮すべきことについての見解
- J C O 東海事業所における臨界事故を受けた国の対応についての受け止め
- 泊3号機の増設に係る道民意見聴取に向けた今後の取組
- 介護保険制度の円滑な実施のための特別対策に対する受け止め及びこの対策に関する市町村への指導助言
- 介護サービス基盤の整備に向け市町村に対する道独自の支援策を講ずべきことについての見解
- 介護保険制度の施行に伴う道の高齢者施策に関する事業の見直しについての考え方
- 介護手当の見直しについての考え方
- 新過疎法の指定要件についての評価
- これまでに講じた過疎対策の成果及び新過疎法において重点的に推進すべき課題として国に要請した事項

## 6 教育問題について

- 北海道ラグビー協会の不祥事の要因及び再発防止策
- 北海道ラグビー協会、北海道体育協会及び教育厅各々の責任の取り方
- 他のスポーツ協会に対する指導監督を行うべきことについての見解
- 学校評議員制度の導入に向けた具体的な取組
- 学校評議員制度の検討組織を早急に設置すべきことについての見解
- 学校評議員制度の検討組織の設置に当たっての考え方及び検討機関の設置に向けた今後のスケジュール

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、代表監査委員及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後1時59分休憩。午後4時29分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時54分休憩、午後4時55分再開し、午後4時56分延会。

○12月6日(月) 午後2時22分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第53号を議題とし、一般質問を継続。知事及び教育長から、昨日の原田裕議員（自民）の再質問に対する答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

沢岡 信広議員（民主）から、

1 道政改革について

- 道州制に係る具体的な検討着手時期及び検討体制
- 「北海道自治基本条例」の検討方向及び時期並びに条例に盛り込む内容
- 自治基本条例の検討過程において道民投票制度の制度化について議論する必要性
- 市町村合併に係る北海道の現状及び今後のあり方
- 広域連合等の推進と市町村合併との整合性
- 市町村合併の検討に当たり道民の自主的かつ自発的な選択を確保すべきことについての認識及び市町村合併に係る具体的対応

2 道財政問題について

- 現時点における平成11年度の収支見通し
- 道税収入が当初予算を上回った要因
- 中期試算に基づく収支不足の解消について具体的な数値をもって示すべきこと及び平成12年度の収支不足解消策
- 収支不足の原因にかんがみ安易に人件費削減を行うべきではないとの指摘に対する見解
- 平成12年度の予算編成に当たり予算編成の仕組みを抜本的に改善すべきとの指摘に対する見解
- 政策アセスメント実施結果の来年度予算への反映策及び政策アセスメントを予算編成に向け実効性のある仕組みに改善すべきことについての見解

3 公正取引委員会の調査について

- 入札手続等調査委員会が調査結果を取りまとめる時期及び早急に調査結果を明らかにすべきことについての見解
- 現行の入札制度の改善に向けた取組
- 入札制度の見直しに際し道民の信頼が得られるよう広く外部の有識者等の意見を聴いて対応すべきことについての見解
- 「覚書」問題に係る農政部長の議会答弁に対する受け止め及び知事の対処策
- 幹部職員の意識構造改革のため人事のあり方を早急に見直す必要性

- 道職員の指名登録業者への再就職に際しての道の関与を禁止すべきことについての所見
- 発注部署における60才定年制の人事システムを完備した場合の問題点及び問題点の改善に向けた今後の取組

4 北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部改正について

- 極めて短時間のうちに改正条例を提案した理由
- 道政を取り巻く厳しい環境を反映した改正内容にするよう検討すべきことについての見解

5 経済・雇用対策について

- これまで講じてきた雇用対策及び今後の雇用対策の充実に向けた取組
- 5万人の雇用創出実施方針の重点分野における雇用増の期待数についての考え方及び期待数の達成に向けた具体的方策
- 本道における障害者雇用の現状並びにこれらを踏まえた今後の障害者雇用の促進と職業自立の支援対策の展開についての見解
- 道及び道教委における障害者雇用の現状並びに今後の雇用促進策
- はまなす食品株式会社への新たな支援の必要性及び同社についての現状認識
- はまなす食品株式会社への支援体制

6 介護保険制度について

- 介護保険を円滑に導入するための特別対策についての受け止め
- 特別対策による市町村の準備作業への影響
- 特別対策が介護保険事業に参入しようとしている民間事業者に与える影響
- 在宅サービスの充実に関する市町村の要望への対応策

7 農業問題について

- 国に対し農業経営の再建に向けた対策の強化を求めるべきことについての所見
- UR対策後の新たな施策の構築に向けた決意

8 道営競馬問題について

- 道営競馬についての現状認識及び競馬運営委員会の答申についての受け止め
- 道営競馬事業のあり方について早急に検討を進め道としての方針を早期に打ち出すべきことについての見解

9 原子力災害対策について

- 現在の原子力防災体制の問題点についての認

## 識

- 現在の防災制度の課題についての所見及び今後の対応策
  - 原子力災害対策基本法案についての評価
- 10 新エネルギー政策について
- 新エネルギーの開発について本格的な取組を展開すべきことについての見解
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。
- 東 国幹議員（自民）から、
- 1 環境問題について
    - 地球温暖化問題に対する認識及び温暖化対策の進め方
    - 温室効果ガス削減目標の設定にあたっての道としての考え方
    - 温室効果ガスの削減について道民の協力が得られるよう道が率先して削減に取り組むべきことについての見解
  - 2 金融問題について
    - 中小企業金融安定化特別保証制度の取扱い実績と成果についての所見
    - 特別保証制度の条件や内容等についての認識及びこれまでの道の制度運用上留意してきた事項
    - 特別保証制度の保障資格要件についての認識及び条件不備の申請者に対し不備の項目や理由等を教示すべきことについての所見
    - 特別保証制度における認定書の交付申請において金融機関を経由するよう指導されるケースがある原因
    - 特別保証制度について中小企業庁が示している10項目の欠格事項以外の事項について銀行の裁量権が存在するのか否か及び存在する場合はその事項
    - 特別保証制度の利用にあたり銀行の窓口で門前払いとなっているケースが多いとの指摘に対する見解
    - 銀行及び信用保証協会が特別保証制度の利用に消極的な対応をしているケースがあることについての感想及び信用保証協会の監督庁である道の今後の対応
    - 中小企業庁の注意事項を道内金融機関に周知徹底すべきことについての見解
    - 制度の案内窓口となる関係団体に対し改めて制度の概要を正確に伝える必要性

- 特別保証制度の運用にあたっての知事の考え方

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後4時43分延会。

○12月7日(火) 午前10時24分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第53号を議題とし、一般質問を継続。

沖田 龍児議員（民主）から、

- 1 ミレニアム事業について
  - ミレニアム事業に関する基本的認識
  - 世界に通用する人づくりを進めるための具体的な支援策を確立すべきことについての所見
  - 「みどりの大地北海道の創造」をミレニアム事業として進めていくことの重要性及びみどりづくりのシステムを確立する必要性
  - 北海道が情報発信基地の拠点として発展するよう情報インフラの整備や人材育成等総合的な施策を推進すべきことについての見解
  - 道政への道民参加を推進し21世紀の北海道をリードするプロジェクトを推進する必要性
- 2 苦小牧東部開発について
  - 様苦東が好スタートを切った要因
  - 苦東の活性化のため道として企業誘致等に積極的に取り組むべきことについての見解
  - 産業技術総合支援センター（仮称）の建設に対する道の考え方
  - 苦東の事業計画における7プロジェクトの具体化に向けた取組
  - 道央テクノポリス開発計画に対する今後の道の考え方
  - 苦東地域において産業廃棄物処理を行っている業者に対するこれまでの道の対応及び不適切な処理を行った業者に対しては厳しく対処すべきとの指摘についての見解
- 3 危機管理体制のあり方について
  - JR札幌駅構内の脱線事故に対する知事の認識及び道としてJR北海道に迅速な通報を行うよう申し入れる必要性
  - 道として地下災害も含めたトンネル災害等に関する事故災害対策計画を策定すべきことについての見解
  - 災害時のライフライン確保のため道や市町村

の地域防災計画に停電対策を盛り込むことについての所見

- 大規模停電等に対応する危機管理体制を早急に整備すべきことについての見解

等について質問があり、知事及び環境生活部長から答弁。

**柿木 克弘議員（自民）から、**

## 1 児童虐待について

- 児童虐待問題についての認識
- 児童虐待に関する昨年度の相談件数及び本年度との対比並びに相談内容及びこれらへの対応状況
- 児童虐待の芽をつみ取るためにこれまで道が行った取組及び今後の対策
- 児童虐待の早期発見に向けた関係機関との連携強化策
- 児童相談所へ通告があった際の対応及びこれらについての解決に向けた対応
- 地域子育て支援センターの業務内容及び役割並びに今後の拡充推進策
- 乳幼児検診等の際に専門家を交えて保護者に対するカウンセリングを行う重要性についての見解
- 国が検討している児童虐待防止策についての見解
- 児童虐待防止のため総合的な計画を策定することについての見解
- 子どもの権利条約の普及に関しこれまで道が行ってきた取組及び今後の普及推進策

## 2 ペット条例について

- 本道におけるペット飼養についての現状認識
- 動物愛護や適切な飼養方法の指導啓発等について道が行った施策及びこれらの成果
- アライグマの生息実態把握や農作物被害の防止に向けた対応策
- 動物の愛護及び管理に関する法律の改正内容についての受け止め
- 「飼養動物等を適正に保護管理する条例」の制定に向けた基本的考え方

等について質問があり、知事、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**河野 光彦議員（民主）から、**

## 1 2000年プロジェクトとしての本州北海道架橋に関する件と北海道経済活性化について

- 2000年を期に「本州北海道架橋を考える会」への協力と国への強い働きかけを行う必要性

## 2 エネルギー問題について

- 本道経済の活性化や道民生活の安定等の課題に責任を持つ知事としてのエネルギー問題に関する見解

等について質問があり、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後零時4分休憩。午後1時14分再開し、

**大谷 亨議員（自民）から、**

## 1 今夏の大雨と猛暑による農作物被害と対策措置について

- 大雨と猛暑による農作物被害についての現状認識
- 農業共済組合による被害調査の状況及び農家に対する共済金の支払い見通し並びに道として農業共済組合等に行ってきました指導
- 農家経営維持に向けた今後の資金対策
- 水田農業活性化対策の円滑な推進を図るために農家に対する経営支援措置を講ずべきことについての見解

## 2 「農家経営再建計画」の確立について

- 農家が抱える負債についての現状認識
- 道が講じている農家の負債整理対策の状況
- 地域の実情や将来方向に即した新たな政策の構築に向けた検討状況及び今後の見通し
- 農政に関する新たな政策の中に農家の累積負債を抜本的に解消するための「経営再建対策」を盛り込むことについての所見

## 3 畜産環境対策の推進について

- 家畜ふん尿について不適切な管理を行っている施設の実態に関する調査の結果
- 家畜ふん尿施設の整備促進策
- 国の補助対象となる家畜ふん尿処理施設の概要及び農家負担の軽減を図るために施設設計基準の緩和を国に働きかけることについての見解
- 家畜ふん尿処理施設の整備を促進するため道独自の新たな助成措置について検討すべきことについての見解
- 「家畜ふん尿広域利用システム」についての認識

## 4 農業者年金制度の改正について

- 農業者年金制度を取り巻く現状及び農業者年金制度の役割についての認識
- 国が進めている農業者年金制度の見直しについての認識
- 国の見直しに向けた検討に対し道が行ってき

た取組及びこれらの見通し等について質問があり、知事から答弁。

岡田 憲明議員（道民）から、

1 農業問題について

- WTO次期交渉に向けた道の取組
- 上川支庁の入札改善策とその結果に対する受け止め
- 農業農村整備事業に関する建設コストの縮減に対するこれまでの取組及びその成果並びに今後のコスト縮減策
- 平成13年度以降の米のガイドラインの配分に関する生産者団体の動向に関する評価
- 主要稻作地帯における担い手の確保状況及び今後の担い手確保に向けた取組の考え方
- 稲作地帯において今後発生が予想される農地の権利移動面積及びこれらの農地の流動化に関する展望
- 農地保全管理緊急対策事業の実績等を踏まえ国に必要な農地流動化対策を早急に求めるべきことについての見解及び今後のスケジュール
- 稲作地帯における地域営農支援システムの育成や整備を推進することについての知事の見解及び道としての対処策

2 教育問題について

- 高等学校卒業予定者の就職内定率等についての現状認識及び新規学卒者の雇用問題に係るこれまでの対応
- 高等学校卒業者の就職内定率を上げるために行ってきた対策及びその成果
- 企業側からの信頼を得るため雇用のミスマッチについて実態を把握し対策を講ずべきことについての見解
- 採用側が求める高等学校の職業教育のあり方についての見解
- 統廃合による学校施設の跡利用に関する道教委の対応部門
- 廃校となる秩父別高校の跡利用についての対応方針
  - 一間口校についての今後の対応方針
  - 一間口の職業学科についての今後の対応方針
  - 教育計画推進会議の中間報告において学区の見直し問題が触れられていない理由
- 教育計画推進会議の最終答申に向け支庁制度や市町村合併に関する検討に呼応した検討を

進める必要性

- 学校給食用米穀に対する助成措置が廃止されることについての受け止め及び助成措置の廃止による影響
- 今後の米飯給食の推進方策

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

工藤 敏郎議員（自民）から、

1 日本海地域振興対策について

- 農業の環境負荷を軽減するための技術開発に向けたこれまでの取組及び今後の展望
- 渔業現場に対するTAC制度の定着に向けた取組
- 「日本海地域漁業振興ビジョン」に基づく地域プログラムの推進状況
- 「日本海地域漁業振興ビジョン」の点検と見直しについての今後の取組
- 日本海地域についての現状認識及び政策評価と地域重視の観点から見た「日本海地域の現状と振興方策」の策定過程
- 日本海地域振興方策の推進体制についての見解
- 道立羽幌病院の改築整備についての見解
- 日本海地域の振興に向けた知事の姿勢

等について質問があり、知事及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて午後3時休憩。午後3時32分再開し、

日高 令子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- 政府の周辺事態安全確保法第9条の改正（案）についての評価及び案の撤回を求めるについての所見
- 政府が米軍の行動への協力内容を地方議会に対して一定期間非公開とするよう求めていることについての所見
- 米軍による公共施設の使用による周辺住民への危害を防止するため米軍の見解を撤回するよう要請すべきことについての所見
- 地方分権一括法による是正要求の拡大についての評価及び道内における非核港湾条例の制定に対する国の関与についての見解
- 大間原子力発電所に対する知事の認識
- 大間原子力発電所において重大事故が発生した場合の影響
- 農政部において「覚書」が交わされていたことについての受け止め

- 農政委員会における農政部長答弁についての知事の認識及び任命権者である知事の責任
- 本庁部長級以上で退職した「渡り鳥」の数
- 「渡り鳥」を規制するよう規定を改正すべきことについての見解
- 道内の他の首長に対し指名業者からの献金を受け取らないよう呼び掛けることについての所見
- 指名業者から政治献金を受け取っている道議会議員がいることについての受け止め及びこれらの議員に対し献金を受け取らないよう進言すべきことについての所見

## 2 道民生活について

- 介護保険を円滑に導入するための特別対策についての認識
- 特養ホームの確保について国に要請すべきことについての見解
- 在宅介護支援事業者が存在しない市町村数及びこれらの解消に向けた方策
- 商工ローン問題についての認識
- 貸金業者に対する規制を強化するよう国に要請すべきことについての所見
- 道内の知事登録貸金業者について実態調査や指導を行うべきことについての見解
- 商工ローンに対する道内金融機関の融資状況を調査し報告すべきことについての所見
- 礼文浜トンネル事故の原因及び責任
- 全てのトンネルを対象とした徹底的な点検をJR北海道に要請すべきことについての見解
- 「2000年問題」についての道の対応策
- 電力供給停止時における民間中小病院の対応及び在宅医療機器の対応
- 「2000年問題」の対応費や医療事故への補償等に対する道としての支援策

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

**丸岩 公充議員（自民）** から、

### 1 第3次長期計画について

- 第3次長期計画の策定時における経済状況の予測
- 道財政危機について予測していたのか否か及び不測の事態である場合は財政危機による第3次長期計画の軌道修正があるか否か
- 第3次長期計画に対する評価

- 新幹線とオリンピック誘致について
  - 21世紀の幕開けのプロジェクト創造に係る検討結果
  - 北海道新幹線の実現性を高めるためにも節目の年である2020年の夏期五輪を北海道に招致することについての所見

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後4時44分延会。

○12月8日(水) 午前10時49分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第53号を議題とし、一般質問を継続。**

**船橋 利実議員（自民）** から、

- コンピューター2000年問題について
  - 各分野における現時点での取組状況及び危機管理計画の策定状況
  - 道民生活への影響に対する認識
  - 情報連絡模擬訓練の結果概要
  - 道民に対し万一の備えを呼びかける必要性及び支庁や市町村に情報提供相談窓口を設置すべきことについての所見
- 教育問題について
  - 平成10年度における高等学校の中途退学者総数及び中途退学の主な要因
  - 過去5年間における中途退学者の年度別推移及び退学の多い学年と時期
  - 中途退学の防止に向けたこれまでの取組と成果及び今後の課題
  - 学校側が中途退学を勧めた事例数及びその際の学校側の判断基準
  - 学校側の勧めによる自主退学に関して各学校に対し行っている道教委の指導
  - 中途退学防止のための取組を進めるべきこと及び中途退学防止策の検討等のため中途退学者の退学後の動向について把握すべきことについての所見

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

**鎌田 公浩議員（自民）** から、

- 観光振興について
  - 「国際観光立国」についての見解及び今後の取組
  - 観光振興のため庁内組織を拡充強化することについての見解
  - 北海道観光の魅力拡大のため観光に関するハ

ド分野の整備について取り組むべきことについての見解

- 北海道観光振興条例の検討状況
- 道と「北海道の観光を考える百人委員会」の関わり及び今後道が担っていく役割
- 観光分野における雇用創出数の積算根拠及び計画の達成に向けた具体的な取組
- 現在の国際航空定期路線の実態及び今後の対応策
- 札幌で開催される国際青年会議所の大会についての具体的な支援策
- 道開発庁長官の提唱も含めた「北海道外客来訪促進計画」の進捗状況
- 赤レンガ本庁舎に外国語標記の案内板を整備すべきことについての見解

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。

花岡 ユリ子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- 政府の「経済新生対策」についての評価
- 従来型の公共事業が景気回復に果たす役割
- 「経済新生対策」による財政再建への影響
- 北電に対し第三者機関による泊原発の検査を受けるよう指導すべきことについての見解
- 泊原発3号機に関し十分な時間をとって道民意見の集約に努めるべきことについての見解
- 知事として電力需要見込について検討し泊原発3号機の建設を止める勇気を持つべきことについての見解
- 道立施設への新エネルギーの先導的導入に関する検討状況
- 新エネルギー・省エネルギー対策推進事業費が減額された理由

2 道民生活について

- 新規高卒者就職内定率の改善策
- 新規高卒者の就職促進対策として企業への助成を行うことについての見解
- 急増する児童虐待についての道の対策
- 児童福祉司を増員し児童相談所の相談指導機能を強化すべきことについての所見
- 北海道立もなみ学園に専門職を配置すべきことについての見解
- 道立もなみ学園の居室環境を改善すべきことについての所見
- 道が講じているインフルエンザ予防対策
- 今冬のインフルエンザワクチンの流通状況に

対する見通し

- 道としてワクチン対策を強化すること及び国に対しメーカーへの増産指導を行うよう要請すべきことについての見解
- 高齢者や特別養護老人ホーム入居者等のワクチン接種について道として指導すべきことについての見解
- 高齢者のワクチン接種について助成措置等を検討すべきことについての見解

3 一次産業について

- 「覚書」問題に係る調査の実施方法及び今後の真相究明策
- 談合疑惑の再発防止に向け契約方法の改善に早急に取り組むべきことについての見解
- 天下り規制の強化内容及び強化時期並びに再就職に関するルールづくりの必要性
- 胆振・日高・十勝の3支庁管内における年間の軽種馬生産額及びこれによる経済効果
- 道営競馬の経営改善に向けたこれまでの取組
- 道営競馬の再建に関する委員会を設置し抜本的な改善策を検討する必要性

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって議事進行の都合により午後零時24分休憩。午後1時35分再開し、

荒島 仁議員（公明）から、

1 道政上の諸課題について

- 本道の景気に対する現状認識及び今後必要とされる景気浮揚策
- 追加補正予算の中で景気浮揚に配慮した点及びこれによる効果についての見通し
- 金融変動対策特別資金の償還見通し及び年末の金融相談等における償還対策への対応
- 今回の政策評価の実施結果に対する評価及び厳しい財政状況を踏まえさらに大胆な見直しを行うべきであったとの指摘に対する見解
- 財政健全化を踏まえた来年度以降における政策評価の取組手法
- 離島における生活路線の確保に向けた航空路線への支援策
- 介護保険制度の施行を踏まえた除雪体制の整備策
- 上川支庁の移転による影響を踏まえ旭川市を中心市街地の商店街における活性化策を検討すべきことについての所見

- ・上川支庁における来庁者の利便性確保についての所見
- 2 保健福祉問題について**
- ・小規模特別養護老人ホームについての認識
  - ・介護保険事業支援計画の取りまとめ状況及び今後のスケジュール
  - ・小規模在宅支援施設についての認識及び小規模在宅支援施設の設置に向けた今後の対応
  - ・乳幼児医療助成事業についての所見
- 3 経済問題について**
- ・新規成長分野産業振興ビジョン策定後に取り組んだ産業振興策
  - ・企業立地促進条例の改正も含めた新規成長分野の産業振興策
  - ・「新事業創出促進法」で求められている中核的な支援機関の設置に向けた検討状況及び設置時期
  - ・中小企業関連法の改正に伴う道の対応及び道独自の中小企業振興策
- 4 農業問題について**
- ・「水田を中心とした土地利用型農業活性化対策大綱」の評価及び本道水田農業の発展に向けた今後の対応
  - ・今後のコメのガイドライン配分にあたっての考え方及び具体的な配分手法の検討状況
- 5 教育問題について**
- ・高等学校における学級定員引き下げの必要性
  - ・高校における25人から30人学級の実施に向けた今後の取組
- 等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。
- 日程第1の議事を中止し、  
**追加日程 議案第54号及び第55号を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。**
- 日程第1にあわせ追加日程議案第54号及び第55号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。
- 議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。
- 予算特別委員（31人）
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 布川 義治（道政） | 新野至都子（共産） |
| 井上 真澄（道民） | 木村 峰行（民主） |
| 石寺 廣二（自民） | 岩本 剛人（自民） |

蝦名 大也（自民）	遠藤 連（自民）
鎌田 公浩（自民）	斎藤 博（民主）
佐々木恵美子（民主）	久保 雅司（道民）
稻津 久（公明）	三井あき子（民主）
沢岡 信広（民主）	滝口 信喜（民主）
林 大記（民主）	竹内 英順（自民）
船橋 利実（自民）	本間 煉（自民）
川村 正（自民）	山口幸太郎（自民）
山崎 正隆（自民）	神戸 典臣（自民）
伊藤 政信（民主）	小原 葉子（民主）
萩原 信宏（共産）	森 敏捷（民主）
伊達 忠一（自民）	小野寺 勇（自民）
久田 恭弘（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

会期延長の件を日程に追加し、直ちに議題とすることを諮り、異議なく決定。

**追加日程 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を12月13日まで3日間延長することと決定。**

各委員会付託議案審査のため、12月9日から10日まで本会議を休会することに決定し、午後2時29分散会。

○12月13日（月） 午後4時28分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時29分休憩。午後5時12分再開し、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第55号を議題とし、予算特別委員長、文教委員長、総務副委員長、環境生活副委員長、保健福祉委員長、経済副委員長、農政委員長、水産林務副委員長、建設委員長から、それぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。**

討論に入り、新野至都子議員（共産）から、議案第1号、第10号、第13号、第23号、第33号、第38号、第39号、第43号、第48号、第51号、第54号及び第55号に関する反対討論並びに議案第42号に関する賛成討論があつて討論終結。まず、議案第1号、第10号、第13号、第23号、第33号、第38号、第39号、第43号、第48号、第51号、第54号及び第55号を問題とし、採決に入り、起立多数により、委員長報告のとおり可決。次に、議案第2号ないし第9号、第11号、第12号、第14号ないし第22号、第24号ないし第32号、第34号ないし第37号、第40

号ないし第42号、第44号ないし第47号、第49号、第50号、第52号及び第53号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告のとおり可決。

**日程第2 決議案第2号**を問題とし、大橋晃議員（共産）から、提案説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

**日程第3 決議案第3号**を問題とし、山根泰子議員（共産）から、提案説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

**日程第4 意見案第2号ないし第10号**を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

**日程第5 請願審査の件**を議題とし、いずれも委員長報告を省略し採決に入り、異議なく請願審査報告書（採択5件）のとおり決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することに決定。

今定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後6時6分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について、ご報告申し上げます。御承知のとおり、本委員会は12月8日に設置され、平成11年度一般会計補正予算案など15件が付託されました。

本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、案件を付託した次第です。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、12月9日から各部所管の審査に入り、12月10日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第です。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書によりご承知願いたいと存じます。

また、分科会において質疑保留となった事項、  
一、覚書と道職員の再就職のあり方について

一、道職員の再就職のあり方について

一、覚書について

一、民間企業への再就職要領について

一、道職員の再就職の斡旋について

などに関し、同日、本委員会において総括質疑を行い、付託議案に対する一切の質疑を終了いたしました。

その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第1号、第10号、第38号、第39号、第43号、第54号及び第55号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、そのほかの案件、すなわち、議案第2号ないし第8号及び第49号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第です。なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

一、道の事業の発注に係る入札制度については、

昨年策定した改善策の浸透状況とその実態を早急に明らかにするとともに、新たな委員会において今後のあり方を検討し、より公正で透明性のある制度の確立を急ぐべきである。

一、道職員の民間企業への再就職に関する覚書について道幹部が事実に反する議会答弁をしたことは極めて遺憾である。

実態把握を早急に行うとともに、覚書を取り交わすことは道民の批判を招くことから、速やかに是正すべきである。

また、民間企業への再就職のあり方について道民の批判を受けることのないよう早急に見直し、適切に対処すべきである。

一、本道経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況にあることから、景気対策予算の執行に当たっては、早期発注に努めるとともに、民間需要の拡大にも配慮し、景気の早期回復に資するよう適切に対処すべきである。

一、現下の極めて深刻な本道の雇用情勢にかんがみ、緊急地域雇用特別基金の実効ある活用を図るとともに、五万人雇用創出に向けた実施方針に基づく新たな事業展開などによる雇用の創出や求人開拓による雇用の確保など、雇用情勢を踏まえた的確な施策の推進に万全を期すよう努めるべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

# 提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

## 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 果
11.12. 1	1	平成11年度北海道一般会計補正予算(第4号)	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	2	平成11年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第2号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	3	平成11年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	4	平成11年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	5	平成11年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	6	平成11年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	7	平成11年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	8	平成11年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	9	北海道教育委員会委員定数条例案	文 教	11.12.13	原案可決
11.12. 1	10	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	11	北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	12	北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	13	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	14	低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	15	北海道新産業都市建設協議会条例の一部を改正する条例案~	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	16	自治紛争調停委員の求めにより出頭した者の費用弁償条例の一部を改正する条例案	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	17	北海道議會議員の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例及び北海道議會議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	18	北海道国土利用計画地方審議会条例の一部を改正する条例案	総 務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	19	北海道環境基本条例等の一部を改正する条例案	環境生活	11.12.13	原案可決
11.12. 1	20	北海道保健所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	11.12.13	原案可決
11.12. 1	21	北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例案	保健福祉	11.12.13	原案可決
11.12. 1	22	北海道地方精神保健福祉審議会条例の一部を改正する条例案	保健福祉	11.12.13	原案可決
11.12. 1	23	北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例案	経 済	11.12.13	原案可決
11.12. 1	24	北海道職業能力開発審議会条例の一部を改正する条例案	経 済	11.12.13	原案可決
11.12. 1	25	北海道農業・農村振興条例の一部を改正する条例案	農 政	11.12.13	原案可決
11.12. 1	26	公団営農用地整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農 政	11.12.13	原案可決
11.12. 1	27	主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	11.12.13	原案可決
11.12. 1	28	北海道畜産保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農 政	11.12.13	原案可決
11.12. 1	29	北海道みつばち転飼条例の一部を改正する条例案	農 政	11.12.13	原案可決
11.12. 1	30	北海道漁業及び水産加工業経営安定条例の一部を改正する条例案	水産林務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	31	北海道都市計画地方審議会条例の一部を改正する条例案	建 設	11.12.13	原案可決
11.12. 1	32	北海道空港条例の一部を改正する条例案	建 設	11.12.13	原案可決
11.12. 1	33	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	11.12.13	原案可決
11.12. 1	34	北海道開発審査会条例の一部を改正する条例案	建 設	11.12.13	原案可決
11.12. 1	35	北海道立都市公園条例等の一部を改正する条例案	建 設	11.12.13	原案可決

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
11.12. 1	36	北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例案	総務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	37	北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例及び北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	文教	11.12.13	原案可決
11.12. 1	38	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	39	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	40	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文教	11.12.13	原案可決
11.12. 1	41	北海道スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例案	文教	11.12.13	原案可決
11.12. 1	42	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	11.12.13	原案可決
11.12. 1	43	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	44	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	45	北海道水防協議会条例を廃止する条例案	総務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	46	北海道畜犬取締及び野犬掃とう統制条例を廃止する条例案	保健福祉	11.12.13	原案可決
11.12. 1	47	公団営農用地開発事業負担金等徴収条例を廃止する条例案	農政	11.12.13	原案可決
11.12. 1	48	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	11.12.13	原案可決
11.12. 1	49	宝くじの発売に関する件	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 1	50	工事請負契約の締結に関する件（道道知床公園羅臼線道路改良〔モセカルベツトンネル〕工事）	建設	11.12.13	原案可決
11.12. 1	51	工事請負契約の締結に関する件（庶路ダム建設工事）	建設	11.12.13	原案可決
11.12. 1	52	財産の取得に関する件（土地・北海道立寒地住宅都市研究所用地）	総務	11.12.13	原案可決
11.12. 1	53	財産の取得に関する件（土地・道南圏道立広域公園用地）	建設	11.12.13	原案可決
11.12. 7	54	平成11年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算特別	11.12.13	原案可決
11.12. 7	55	平成11年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算特別	11.12.13	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
11.12. 1	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、11年10月20日2件、11年10月25日3件、11年11月1日6件、11年11月4日9件、11年11月5日4件、11年11月16日2件）			報告のみ

前会から継続審査中の案件

**報 告**

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
11. 9.22	1	平成10年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	11.12. 1	意見を付し認定議決

第4回定例会において議員から提出のあった案件

**決 議 案**

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
11.12. 1	1	年金制度改革の慎重審議を求める決議	大内良一議員ほか4人	11.12. 1	否 決
11.12.13	2	発注並びに道職員の再就職についての調査特別委員会設置に関する決議	大橋晃議員ほか5人	11.12.13	否 決
11.12.13	3	指名登録業者からの政治献金についての決議	大橋晃議員ほか5人	11.12.13	否 決

**意 見 案**

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
11.12. 1	1	林政の基本問題に関する意見書	井野 厚議員ほか12人	11.12. 1	原案可決
11.12.13	2	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.12.13	原案可決
11.12.13	3	国立病院附属看護学校の統廃合に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.12.13	原案可決
11.12.13	4	健全な高度情報通信社会構築のための法整備に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.12.13	原案可決
11.12.13	5	骨髓移植に対する医療保険の適用拡大に関する意見書	板谷 實議員ほか13人	11.12.13	原案可決
11.12.13	6	臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書	板谷 實議員ほか13人	11.12.13	原案可決
11.12.13	7	農業経営安定対策に関する意見書	山崎正隆議員ほか13名	11.12.13	原案可決
11.12.13	8	家畜排せつ物の適正処理の促進等に関する意見書	山崎正隆議員ほか13名	11.12.13	原案可決
11.12.13	9	へき地等学校等の級別指定基準の改善に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	11.12.13	原案可決
11.12.13	10	介護保険制度の円滑な実施に関する意見書	平出陽子議員ほか14人	11.12.13	原案可決

# 意見書

## 意見案第1号 林政の基本問題に関する意見書

〔11年4定  
井野 厚議員ほか12人提出  
平成11年12月1日 原案可決〕

森林は「緑と水」の源泉であり、木材の供給のほか国土の保全、水資源の涵養等の公益的機能の発揮を通じて、豊かで安全な国民生活の実現に貢献している。

しかしながら、これまで森林を守り育ててきた林業・木材産業、農山村地域は、木材の需要・価格の低迷や林業従事者の減少・高齢化等により、かつてないほど厳しい状況に置かれており、手入れの行き届かない森林の増加が懸念されている。

特に、北海道は、森林面積が71%を占め、これを背景にして成立した林業・木材産業は、これまで農山村地域住民の生活の安定、地域経済の振興・発展に寄与してきた。しかしながら、過疎化・高齢化、景気の低迷によって森林の育成・整備の立ちおくれが目立ち、林業生産活動だけでなく森林の公益的機能の発揮にも支障を来すおそれがあるなど、森林・林業・木材産業の将来に大きな危機感を持っている。

このような状況を打破するため、従来の政策の延長ではなく、循環型社会の構築など新たな発想に基づく森林・林業政策の抜本的転換が必要であり、そのためには、林業基本法の見直しを初めとする関連法の整備を行い、多様な機能をより十分に発揮するための森林の整備を進めることが重要である。

よって、国においては、このような事情を認識し、次の林政の基本問題に関する事項について、措置されるよう強く要望する。

### 記

#### 1 山村の活性化及び担い手育成に関する要請

- (1) 森林の認証制度と結びつけた森林所有者への直接支払制度を確立すること。
- (2) 森林に関する税制度（相続税・固定資産税など）について、現行制度の見直しを進め、新たな社会資本として森林の整備が図られるよう、税制度を確立すること。
- (3) 森林整備に必要な担い手を育成し、確保すること。また、雇用条件等の改善が図られるよう条件整備を行うこと。

#### 2 木材需要拡大及び森林の機能発揮に関する要請

- (1) 木材の自給体制を確立し、自給率の向上を図るとともに、そのために必要な生産・加工、流通及び消費に対する諸対策を強化すること。
- (2) 間伐など森林の整備を促進するとともに、そのために必要な財政措置を講じること。
- (3) 林業と木材産業を「森林の整備・管理を担う林業と木材の加工・流通を通じて資源の循環利用に寄与する木材産業」と位置づけ、木材の需要拡大、とりわけ人工林材の利用促進及びチップ材の販路拡大に必要な措置を講じること。
- (4) 森林が果たしている国土保全、環境保全機能の発揮に対する新たな費用負担制度を導入すること。
- (5) 地方財政措置の充実など公有林経営の安定化や市町村による森林整備の強化に向けた支援を充実するとともに、住民参加の観点に立った森林計画制度の見直しを進めること。

#### 3 林業基本法を初めとする林政に関する法体系を抜本的に整備し、確立すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣、自治大臣 各通

## 意見案第2号 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

〔11年4定  
伊東良孝議員ほか5人提出  
平成11年12月13日 原案可決〕

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を目指して教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、長期的な生徒・園児の減少や長引く景気の低迷による生徒の修学継続への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このようなことから、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子供たちが「ゆとり」の中で「生きる力」をはぐくむことのできる教育の実現と私立学校の経営の健全性を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、平成六年度以降、私立高等学校等経常費補助金を削減し、削減分は地方交付税で措置することとしているが、地方財政が厳しさを増す中にあって、こうした一般財源化により私学助成の後退を招きかねないことが懸念される。

よって、政府におかれては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識され、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣 各通

## 意見案第3号 国立病院附属看護学校の統廃合に関する意見書

〔11年4定  
伊東良孝議員ほか5人提出  
平成11年12月13日 原案可決〕

少子・高齢社会の本格的な到来を間近に控え、医療の高度化・専門化が進み、さらには、介護保険制度の導入、医療保険制度の見直しなど社会保障制度の改革が進んでいる中で、国民に良質で安定した医療を提供していくためには、地域の需要に応じた看護職員の養成・確保と資質の向上を図ることが重要である。

本道においては、看護職員の養成確保、就業定着、就業促進を柱に確保対策を進めており、看護職員の資質の向上と地域における就業格差の是正に向けた積極的な取り組みを行っているところである。

しかしながら、看護職員の就業数は、平成3年に道が作成した「看護職員に関する需給見通し」に対し、やや計画を下回って推移しており、さらに、今後、介護保険制度の導入に伴い、新たな需要の増加が見込まれることから、引き続き看護職員の養成・確保対策を推進する必要がある。

このような中で、国が平成13年度から道内の国立病院附属看護学校2校の募集を停止し、養成施設の再編整備により養成定員の削減を行おうとしていることは、本道の地域医療を支える人材の確保に多大な影響を及ぼし、養成基盤が脆弱となる懸念がある。

よって、政府におかれては、国立病院附属看護学校における現養成定員が削減されることのないよ

う、また医療の高度化・専門化に対応した教育の充実を図るなど、看護職員の人材確保と資質の向上に向けたより一層の措置を講じられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、厚生大臣 各通

#### 意見案第4号 健全な高度情報通信社会構築のための法整備に関する意見書

11年4定  
伊東良孝議員ほか5人  
平成11年12月13日 原案可決

インターネットの急速な普及とともに、個人への中傷・誹謗やプライバシー侵害、名誉毀損、詐欺行為、その他多くのネット犯罪が急増し、社会問題化している。

最近のマスコミ報道でも、学校のいじめ問題を実名入りでホームページに掲載され、責任者は退職に追い込まれたという事実を紹介している。このことは人権問題などを含め、関係者に多大な被害を与えることから、その問題性が指摘されているのである。

だれもが、いとも簡単にホームページの開設ができ、かつ一方的に発信できるインターネットの利用においては、その情報内容について、あくまでも正確であることと、なおかつ人権への十分な配慮が要求されなければならないのである。

インターネットの先進国であるアメリカでは、ネット社会に数多く起きてくる犯罪に対しての立法化が進められており、既に法制化されたものについては、判例の積み重ねにより、その改善について真剣に取り組んでいる現状である。

よって、政府においては、健全な高度情報通信社会構築のための法整備を図られるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、法務大臣、郵政大臣、自治大臣 各通

#### 意見案第5号 骨髓移植に対する医療保険の適用拡大に関する意見書

11年4定  
板谷 實議員ほか13人提出  
平成11年12月13日 原案可決

白血病などの患者並びに家族が経済的負担から免れて闘病に専念でき、さらに、公的医療バンクが国民の期待にこたえ得る、健全な運営を確保するため、1日も早く骨髓バンクの運営経費の医療保険会計支弁と骨髓移植に使用する骨髓液に医療保険を適用することを早期に実現するよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、厚生大臣 各通

## 意見案第6号 脘帯血利用料の保険適用等を求める意見書

〔11年4定  
板谷 實議員ほか13人提出  
平成11年12月13日 原案可決〕

白血病の有効な治療法として注目されている臍帯血（へその緒と胎盤に含まれる血液）移植について、提供者の負担が軽く、しかも迅速・公平・安全に受けることができるようするために、公的臍帯血バンクが設置されるとともに、平成10年4月より臍帯血移植治療技術に対し、医療保険の適用がなされたところである。

しかし、臍帯血移植治療を受ける際に、臍帯血利用料に保険適用されないという問題が残されている。そのため、臍帯血の保存・管理等に要する費用がそのまま移植治療を受ける患者に転嫁され、大きな負担となっている現状がある。これでは、せっかくの移植治療が利用されなくなるとともに、公的臍帯血バンクの運営にも支障を来すおそれがある。

よって、政府においては、臍帯血利用料の医療保険適用と公的臍帯血バンクの安定的運営のための国の助成の拡大について早期に実現するよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、厚生大臣 各通

## 意見案第7号 農業経営安定対策に関する意見書

〔11年4定  
山崎正隆議員ほか13人提出  
平成11年12月13日 原案可決〕

北海道は、本年7月に制定された「食料・農業・農村基本法」の基本理念に掲げられている国内農業生産の拡大と食料自給率の向上、農業の持つ多面的な機能の発揮などを実現でき得る大きな可能性を有している地域であり、こうした役割と寄せられる期待にこたえるべく、農業者を初め関係者挙げて懸命な努力を積み重ねている。

しかしながら、ウルグアイ・ラウンド農業合意や経済事情の変化、さらには一連の農政改革による価格支持制度の見直しなどにより、本道の專業的な農業経営は大きな打撃を受けており、農業・農村の持続的な発展に向けては、次代を担う農業者が将来に展望を持って営農に取り組める環境づくりが重要であり、努力に応じた所得の確保がその不可欠な条件となる。

こうした中で、農業経営の実態を見ると、本道においても、意欲的に規模拡大や経営の近代化に取り組んだ農家ほど、これまでの投資が重荷となり、制度資金や土地改良負担金の償還が困難となっており、債務超過に陥っている農家も少なくなく、基幹産業である農業の危機は、本道の重要な課題となっている。

よって、政府においては、農業経営の安定を図るため、実効性のある措置を早急に講じられるよう要望する。

記

1 価格支持制度の見直しに伴う経営安定対策については、農産物価格の低落が、特に本道のような

専業的農家等に大きな影響を与えることにはかんがみ、育成すべき扱い手に配慮した実効ある対策となるよう必要な措置を講ずること。

- 2 自然災害や農産物価格の下落などによる経営悪化及び規模拡大等のための資金の借り入れが重荷となっている扱い手農家の既往借入金の償還圧を軽減するための抜本的な資金制度の創設を図ること。
- 3 連帶保証による連鎖的な農業経営への影響を回避するため、農業信用基金制度の一層の充実・強化を図ること。
- 4 土地改良負担金対策の一層の拡充を図るとともに、公共性・公益性の高い基盤整備については、農家負担の軽減措置を講ずること。
- 5 農業農村整備事業に係る地方公共団体が行う負担軽減対策について、負担実態に応じた財源対策を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣、自治大臣 各通

#### 意見案第8号 家畜排せつ物の適正処理の促進等に関する意見書

11年4定  
山崎正隆議員ほか13人提出  
平成11年12月13日 原案可決

北海道は、酪農・畜産の健全な発展を通じて国内における畜産物の安定的な供給に努めるとともに、酪農・畜産農家の経営安定を図るために、関係者挙げて懸命な努力を重ねている。

このような中で、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が本年11月から施行され、農林水産大臣が定める管理基準による家畜排せつ物の管理が義務付けられることになった。

本道においては、生産者を初め酪農・畜産関係者は、この法律の趣旨は理解しつつも、新たな投資が生じ、また一層の労働強化が伴うことから、様々な懸念や不安を抱えている実情にある。

よって、政府においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 家畜排せつ物処理施設の整備にかかる補助事業や畜産環境整備リース事業等の予算の大幅な拡充及び新規制度の創設などにより、農家負担の一層の軽減を図ること。
- 2 低コストで効率的な家畜排せつ物処理・利用技術の研究開発を一層促進するとともに、畜舎設計基準の緩和を図ること。
- 3 加工原料乳不足払制度の見直しに当たっては、新たな経営安定・所得確保措置を講ずるなど、生乳の再生産が確保され、生産者が畜産環境対策などにも十分取り組めるよう必要な対策を措置すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

## 意見案第9号 へき地等学校等の級別指定基準の改善に関する意見書

〔11年4定  
清水誠一議員ほか13人提出  
平成11年12月13日 原案可決〕

文部省は、平成13年度からへき地教育振興法に基づく、へき地等学校等の級別指定基準を改正する予定で、現在、その検討が進められていると承知している。

現行の基準は、平成元年度に一部改正されて以来、既に10年余りを経過しており、その間における情報社会の急激な発展等、国民の生活環境の変化は顕著なものがある。また、へき地等学校等が置かれている地域においては、社会的諸条件の改善が進んできているところではあるが、都市部との格差は依然として解消されていない。

本道は地域が広大で、気候風土にも差があり、特に離島などでは冬期間において厳しい気象条件下におかれている。更に、若者を中心とした人口の流出や少子・高齢化の進行、離農等による過疎化が進み、これらの自治体にあっては財政事情も深刻な状況にあり、教育条件の整備や教職員の給与その他の勤務条件にも大きく影響するものである。よって、政府におかれては、へき地等学校等の級別指定基準の改正に当たって、寒冷などの地理的条件や物価、医療を初めとした生活実態を踏まえ、へき地と非へき地との格差を反映した基準に改め、もってへき地における教育水準の向上に努められるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣 各通

## 意見案第10号 介護保険制度の円滑な実施に関する意見書

〔11年4定  
平出陽子議員ほか14人提出  
平成11年12月13日 原案可決〕

平成9年12月の介護保険法の制定以来、地方自治体では、サービス基盤の整備、保険料の設定、住民への説明など、来年4月の介護保険制度の施行に向け、鋭意準備を進めてきているところである。

このような中で、先般、政府は、「介護保険法の円滑な実施のための特別対策」を講ずることとした。

しかしながら、この対策には、特別養護老人ホームを退所となる方々の受け皿施設の整備促進、介護サービス対象外となる方々への介護予防の生活支援対策の拡充など一定の評価すべき内容があるものの、保険料の徴収猶予、家族介護への慰労金支給など、準備事務の変更が必要となるものも含まれている。

よって、政府においては、実施まで4カ月を切る時期にあって、実施主体である地方自治体に混乱を生じさせることのないよう、本制度を円滑に実施させるため、基盤整備や利用者負担の改善などの万全の措置を講じられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣 大蔵大臣、厚生大臣 各通

## 請願・陳情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

### 請願

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
15	ホッカイドウ競馬の存続を求める件	北海道調騎会 会長 手島 健児	農政	継続審査
16	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件改善のための私学助成を拡充することを求める件	私学助成運動三者協議会 (立命館大学慶祥高等学校・教職員組合・保護者会) 代表 矢吹 徹雄	文教	採択
17	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	文教	継続審査
18	へき地学校等の級別指定基準の改善を求める意見書採択を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 八木 靖彦 外1人	文教	採択
19	豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 笠井 正行 外3人	文教	採択
20	子供に対するあらゆる虐待の防止と被害者保護等に関する施策の推進についての件	ネットワークC A Pさっぽろ 共同代表 今川 かおる	保健福祉	採択

### 陳情

文書番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
29	朝鮮総連及び朝銀信用組合に関連する疑惑についての件	高知県安芸郡馬路村 北本 就敏	経済	継続審査
30	深刻な雇用・失業情勢に対応した労働行政の充実・強化を図る旨の意見書の採択を求める件	全労働省労働組合北海道支部 執行委員長 佐藤 文男	経済	継続審査
31	「ゴミ処理広域化計画」に関する候補地の決定についての件	ゴミから暮らしを考える会 代表 成澤 彰男	環境生活	継続審査

②継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定のあったもの。

### 請願

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
6	土地住宅税制（不動産取得税）についての件	社団法人北海道宅地建物取引業協会 北海道不動産政治連盟 会長 坂本 幸市	総務	議決不要
8	胆振第二学区内の苫小牧東高校・南高校・工業高校の間口削減案に反対する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文教	議決不要
9	私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大幅な増額を要求する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文教	採択
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北海道小樽商業高等学校P T A 会長 芳岡 廣 外6人	文教	議決不要
12	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北海道高等学校教職員組合連合会 中央執行委員長 八木 靖彦	文教	議決不要

陳 情

文書表番号	件 名	陳情者	付託委員会	審査の結果
15	信号機の設置を求める件	新日本婦人の会清田支部たんぽ ぽ班 代表 森下 和子	新幹線・ 総合交通 対策特別	取下げ

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○11月24日(水) 開議 午後1時5分  
散会 午後1時11分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 眞(自民)

### 1 元議員の逝去について

- 木戸浦隆一氏の逝去(函館市選出、第22期、10月17日逝去)について報告。

### 2 第4回定例会について

- 招集日を12月1日とする。
- 会期は10日間とする。
- 総務部長から提出予定案件について説明。
- 日程について次のとおり進める。

#### 〔第4回定例会〕

12月1日	本会議
12月2日	休会
12月3日	本会議(一般質問)
12月4日～12月5日	休会
12月6日	本会議(一般質問)
12月7日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
12月8日～12月9日	休会
12月10日	本会議

### 3 インターネットを活用した道議会ホームページの開設について

- 別紙配付のとおり「道議会情報ネットワーク推進事業」として取り進める。

### 4 他県における議会運営状況の調査について

- 別紙配付の報告書のとおり実施した旨報告。

○11月30日(火) 開議 午前11時43分  
散会 午前11時47分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 真(自民)

### 1 第4回定例会提出議案について

- 総務部長から、提出予定議案について説明。

### 2 一般質問について

- 順位は従来の例(十分比方式)による。
- 通告は12月1日正午までとする。

### 3 予算特別委員会について

- 委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付

の協議事項記載のとおりとする。

### ●委員名簿は、12月3日正午までに提出する。

### 4 決算特別委員会の審議状況について

- 前会より継続審査中の報告第1号平成10年度北海道各会計歳入歳出決算については、11月26日の委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。

### ●明日の本会議において委員長報告を行い議決する。

### 5 意見案の発議について

- 水産林務委員会において意見案の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。

### 6 休会について

- 議案調査のため、12月2日は本会議を休会することとし、12月3日再開する。

### 7 12月1日の本会議議事順序について

- 明日の委員会において協議する。

### ○12月1日(水) 開議 午前10時4分

散会 午前10時9分

議会運営委員会室

委員長 釣部 真(自民)

### 1 決議案の取扱いについて

- 決議案第1号の提出があったことを報告。
- 決議案の取扱いについて加藤礼一委員(自民)、萩原信宏委員(共産)及び三津丈夫委員(民主)から発言。

- 本日の本会議において議決する。

### 2 意見案の取扱いについて

- 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。

### 3 本日の本会議議事順序について

- 事務局長説明のとおりとする。

### 4 議会運営に関する改善方策について

- 議会改革等検討協議会座長から、別紙配付のとおり「定例会の会期」及び「討論のあり方」について本委員会で検討願いたい旨依頼があったことを報告。

### 5 「議会運営に関する検討事項」の取扱いについて

- 議会改革等検討協議会から依頼のあった事項のほか、本委員会としても検討すべき事項について各派から提出願い協議を進めることとする。

○12月3日(金) 開議 午前10時16分  
散会 午後4時55分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 眞(自民)

- 1 一般質問について
  - 通告(16名)について報告。
  - 個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- 2 一般質問の進め方について
  - 本日4名、6日5名、7日7名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
  - 事務局長説明のとおりとする。  
(午前10時18分散会、午後4時54分再開)
- 4 原田裕議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について
  - 知事から、答弁準備に時間を要する旨発言。
  - 本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○12月6日(月) 開議 午後2時  
散会 午前2時3分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 眞(自民)

- 1 原田議員の再質問に対する答弁準備の状況について
  - 総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
  - 本日の本会議は、原田議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 2 一般質問について
  - 通告内容等の変更について了承。
- 3 一般質問の進め方について
  - 本日3名行う。
- 4 本日の本会議議事順序について
  - 事務局長説明のとおりとする。

○12月7日(火) 開議 午前9時56分  
散会 午前10時  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 真(自民)

- 1 追加提出議案について
  - 総務部長から説明。
  - 知事の提案説明を行う時期については、改めて協議する。
- 2 一般質問について
  - 通告内容等の変更について了承。
- 3 一般質問の進め方及び今後の日程について

- 一般質問は、12月8日まで行うこととする。
  - 本日8名行い、8日4名行い、その後の日程については、改めて協議する。
- 4 本日の本会議議事順序について
- 事務局長説明のとおりとする。

○12月8日(水) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時20分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 真(自民)

- 1 追加提出議案に関する知事の提案説明について
  - 本日の本会議において、一般質問終了後、追加日程として知事の提案説明を行う。
- 2 一般質問の進め方について
  - 本日4名行う。
- 3 予算特別委員会について
  - 本日一般質問終了後設置する。
  - 各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
  - 配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 4 議案の各委員会付託について
  - 事務局長説明のとおりとする。
- 5 会期延長について
  - 今定例会の会期を、12月13日まで3日間延長する。
  - 日程については次のように変更する。

12月8日 本会議(一般質問・  
予算特別委員会設置)

12月9日～12月12日 休会  
12月13日 本会議

- 本件については本日の本会議において議決する。

- 6 休会について
  - 各委員会付託議案審査のため12月9日から10日まで本会議を休会し、13日再開する。
- 7 本日の本会議議事順序について
  - 事務局長説明のとおりとする。

○12月13日(月) 開議 午後4時23分  
散会 午後4時54分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 真(自民)

- 1 本日の本会議について
  - 本日の本会議は、とりあえず会議時間を延長

する。

(午後4時24分休憩、午後4時51分再開)

2 各委員会付託議案の審議状況について

- 予算15件、文教5件、総務12件、環境生活1件、保健福祉4件、経済2件、農政6件、水産林務1件、建設9件、以上55件については、すべて議了したことを報告。

3 決議案の取扱いについて

- 決議案第2号及び第3号の提出があり、本日の本会議において議決する。

4 意見案の取扱いについて

- 意見案第2号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決する。

5 請願の審査について

- 保健福祉委員会及び文教委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。

6 本委員会に付託された陳情の取扱いについて

- いずれも、なお精査を要するものと認め、閉会中継続審査を申し出る。

7 本委員会における調査中の案件について

- 閉会中継続調査を申し出る。

8 本日の本会議議事順序について

- 事務局長説明のとおりとする。

9 次回定例会の招集予定日について

- 総務部長から、平成12年第1回定例会招集予定日について、2月23日(水)を予定している旨発言があり、これを了承。

## 常任委員会

### 総務委員会

○11月9日(火) 開議 午後1時18分

散会 午後2時47分

第10委員会室

委員長 加藤 唯勝(自民)

#### 一般議事

- ① 総務部長から、財政の中期試算と今後の対処方針の概要について説明。

大橋晃委員(共産)から質疑

- ② 総務部長から、入札制度等調査委員会の設置の概要について説明。

大橋晃委員(共産)から質疑

- ③ 総合企画部長から、平成11年度政策評価の実施結果(案)について報告。

- ④ 構造改革推進室長から、関与団体見直し方針について報告。

- ⑤ 平成12年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。

- ⑥ 大橋晃委員(共産)から質疑

(1) 農政部の談合疑惑と天下り問題について

○11月30日(火) 開議 午前10時28分

散会 午前10時48分

第10委員会室

委員長 加藤 唯勝(自民)

#### 請願・陳情の審査

##### 請願第6号

土地住宅税制(不動産取得税)についての件

(議決不要)

#### 一般議事

- ① 平成12年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 総務部長、警察本部総務部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 地方行財政状況・地域振興対策等に関する道外調査の実施を決定。

- ④ 鰐谷忠委員(民主)から質疑

(1) JR北海道室蘭線礼文浜トンネルコンクリート落下に伴う列車脱線事故について

○12月13日(月) 開議 午後2時42分  
散会 午後3時26分  
第10委員会室  
委員長 加藤 唯勝(自民)

#### 付託案件の審査

議案第11号

北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

鰺谷忠委員(民主)から質疑

議案第13号

北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

大橋晃委員(共産)から反対討論

議案第14号

低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第15号

北海道新産業都市建設協議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第16号

自治紛争調停委員の求めにより出頭した者の費用弁償条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第17号

北海道議會議員の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例及び北海道議會議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第18号

北海道国土利用計画地方審議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第36号

北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第44号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第45号

北海道水防協議会条例を廃止する条例案 (原案可決)

議案第52号

財産の取得に関する件 (原案可決)

#### 一般議事

- ① 平成12年北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 歳末取締り視察の実施を決定。
- ③ 地方行財政・地域振興等に関する道外調査の実施の変更を決定。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 環境生活委員会

○11月9日(火) 開議 午後1時35分

散会 午後2時24分

第3委員会室

委員長 森 敏捷(民主)

#### 一般議事

- ① 平成12年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 三井あき子委員(民主)から質疑
  - (1) 貴重な高山植物の保護対策について(山根泰子委員(共産)から関連して質疑)
- ③ 山根泰子委員(共産)から質疑
  - (1) 産業廃棄物の不適正処理等について

○11月30日(火) 開議 午前10時28分

散会 午前10時34分

第3委員会室

委員長 森 敏捷(民主)

#### 一般議事

- ① 平成12年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 環境生活部長から、「北海道地球温暖化防止計画(仮称)」素案について報告。

○12月13日(月) 開議 午後1時18分

散会 午後1時32分

第3委員会室

委員長 森 敏捷(民主)

#### 付託案件の審査

議案第19号

北海道環境基本条例等の一部を改正する条例案  
(原案可決)

一般議事

- ① 平成12年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 山根泰子委員（共産）から質疑
  - (1) 悪臭問題について
  - (2) 2000年問題への対応について

**保健福祉委員会**

○11月9日(火) 開議 午後1時29分  
散会 午後2時16分  
第7委員会室  
委員長 板谷 實(道民)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、医療分野におけるコンピューター西暦2000年問題への対応状況について説明。  
佐藤英道委員（公明）から質疑
- ② 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
  - (1) 障害者プランの推進状況について
  - (2) 生活保護法の収入認定について

○11月30日(火) 開議 午前10時40分  
散会 午前10時56分  
第7委員会室  
委員長 板谷 實(道民)

一般議事

- ① 北靈碑慰靈祭参列実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 保健福祉部長から、社会福祉法人北海道社会福祉協議会に対する定期監査の結果について説明。  
板谷實委員長（道民）から意見

○12月13日(月) 開議 午後1時48分  
散会 午後1時58分  
第7委員会室  
委員長 板谷 實(道民)

付託案件の審査

議案第20号

北海道保健所条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第21号

北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第22号

北海道地方精神保健福祉審議会条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第46号

北海道畜犬取締及び野犬掃とう統制条例を廃止する条例案  
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第20号

子どもに対するあらゆる虐待の防止と被害者保護等に関する施策の推進についての件  
(採択)

一般議事

- ① 骨髄移植に対する医療保険の適用拡大に関する意見案並びに臍帯血利用料の保険適用等を求める意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 保健衛生、社会福祉及び社会保障事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

**経済委員会**

○11月9日(火) 開議 午後1時17分  
散会 午後1時47分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣(民主)

一般議事

- ① 平成12年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 日高令子委員（共産）から質疑
  - (1) 緊急雇用交付金事業について
  - (2) 金融対策について

○11月30日(火) 開議 午前10時35分  
散会 午前10時58分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣(民主)

## 一般議事

- ① 経済部長から、平成11年度第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、5万人の雇用創出に向けた実施方針について報告。  
吉野之雄委員（民主）から質疑
- ③ 経済部長から、千歳及び共同信用組合の専和信用組合への事業譲渡の進捗状況について報告。
- ④ 平成12年度北海道開発関係予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 吉野之雄委員（民主）から質疑
  - (1) 年末金融対策について
  - (2) 景気対策効果について
  - (3) 経済部事務事業の進捗状況について

○12月13日(月) 開議 午後1時13分  
散会 午後1時27分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣（民主）

### 付託案件の審査

議案第23号

北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第24号

北海道職業能力開発審議会条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

## 一般議事

- ① 経済部長から、最近の苫小牧東部開発の状況について報告。
- ② 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 農政委員会

○11月9日(火) 開議 午後2時  
散会 午後4時40分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆（自民）

## 一般議事

- ① 水田農業基本政策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 平成12年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部次長から、新たな水田農業基本政策の決定について報告。
- ④ 農政部長から、7月下旬から8月上旬の大雨及び高温による農作物の被害状況について報告。  
木村峰行委員（民主）から質疑
- ⑤ 農政部長から、北海道地方競馬運営委員会の答申について報告。  
大谷亨委員（自民）、佐々木隆博委員（民主）及び西村慎一委員（道政）から質疑
- ⑥ 農政部長から、公正取引委員会による調査について報告。  
見延順章委員（自民）、木村峰行委員（民主）、村井宣夫委員（道民）及び萩原信宏副委員長（共産）から質疑及び要望

○11月30日(火) 開議 午前11時5分  
散会 午前11時16分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆（自民）

## 一般議事

- ① 平成12年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、公正取引委員会の調査に係る取組状況について説明。
- ③ 農政部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月6日(月) 開議 午後5時10分  
散会 午後5時13分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆（自民）

## 一般議事

- ① 農政部長から、農政部に関わる職員の再就職に当たっての文書の取り交わしについて説明。  
山崎正隆委員長（自民）から意見

○12月8日(水) 開議 午後3時38分  
散会 午後5時2分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆（自民）

## 一般議事

- ① 農政部に関わる職員の再就職に当たっての文書の取り交わしについて、見延順章委員（自民）、

佐々木隆博委員（民主）、村井宣夫委員（道民）、萩原信宏副委員長（共産）及び西村慎一委員（道政）から質疑及び要望。

○12月13日(月) 開議 午後3時38分  
散会 午後5時2分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆（自民）

#### 付託案件の審査

##### 議案第25号

北海道農業・農村振興条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第26号

公団営農用地整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第27号

主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第28号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第29号

北海道みつばち転飼条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第47号

公団営農用地開発事業負担金等徴収条例を廃止する条例案 (原案可決)

#### 一般議事

- ① 農業経営安定対策に関する意見案並びに家畜排せつ物の適正処理の促進等に関する意見案の発議を決定。
- ② 平成12年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、職員の再就職に当たっての文書の取り交わしについて報告。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 木村峰行委員（民主）から質疑
  - (1) 酪農・畜産問題について
- ⑦ 中川 隆之委員（自民）から要望
  - (1) 農業改良普及センターについて

## 水産林務委員会

○11月9日(火) 開議 午後1時30分  
散会 午後1時31分  
第5委員会室  
委員長 井野 厚（民主）

#### 一般議事

- ① 平成12年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

○11月30日(火) 開議 午前10時42分  
散会 午前10時55分  
第5委員会室  
委員長 井野 厚（民主）

#### 一般議事

- ① 平成12年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 水産林務部長から、北方四島周辺水域における日本漁船による操業枠組み交渉について報告。
- ④ 林政の基本問題に関する意見案の発議を決定。

○12月13日(月) 開議 午後1時21分  
散会 午後1時30分  
第5委員会室  
委員長 井野 厚（民主）

#### 付託案件の審査

議案第30号  
北海道漁業及び水産加工業経営安定条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 一般議事

- ① 水産林務部長から、職員の再就職に当たっての文書の取り交わしについて報告。
- ② 水産林務部長から、水産基本政策の検討状況について説明。
- ③ 平成12年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 建設委員会

○11月9日(火) 開議 午後1時29分  
散会 午後1時50分

第4委員会室  
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 道路特定財源及び平成11年度第2次補正予算等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 道路整備促進に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 建設部長から、平成11年度除雪事業計画の概要について報告。
- ⑤ 建設部長から、北海道土地開発公社に係る包括外部監査の結果並びに検討組織の設置について説明。
- ⑥ 建設部長から、国の地方分権推進計画等に係る建設部関連事項について報告。

○11月30日（火） 開議 午前10時37分  
散会 午前11時9分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 建設部長から、北海道住宅供給公社の改定経営改善計画について報告。
- ④ 斎藤 博委員（民主）から質疑及び要望
  - (1) トンネルの安全管理について

○12月13日（月） 開議 午後2時4分  
散会 午後3時25分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之（自民）

付託案件の審査

- 議案第31号  
北海道都市計画地方審議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第32号  
北海道空港条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第33号  
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第34号  
北海道開発審査会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第35号  
北海道立都市公園条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第48号  
公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第50号及び議案第51号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第53号  
財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、職員の再就職に当たっての文書の取り交わしについて報告。  
船橋利実委員（自民）及び西田昭絃委員（民主）から質疑及び要望
- ③ 所管事務については、閉会中継続調査の申出をするなどを決定。
- ④ 船橋利実委員（自民）から質疑
  - (1) 入札価格の事前公表について
- ⑤ 西田昭絃委員（民主）から質疑
  - (1) 道営住宅「季実の里団地」の入札延期について
  - (2) 千歳市発注工事について

文教委員会

○10月25日（月） 開議 午後1時31分  
散会 午後2時20分  
第9委員会室  
委員長 清水 誠一（自民）

一般議事

- ① 教育長、教育政策室参事及び小中・特殊教育課長から、平成12年度公立高等学校適正配置計画及び平成12年度公立特殊教育諸学校配置計画について説明。
- ② 企画総務部長から、公立学校教員の一連の逮捕について報告。  
小原葉子委員（民主）から質疑及び小野寺勇委員（自民）から意見及び要望
- ③ 生涯学習部長から、北海道ラグビーフットボ

ル協会に係る問題について報告。

新野至都子委員（共産）から要望

○11月9日(火) 開議 午後2時12分

散会 午後3時54分

第9委員会室

委員長 清水 誠一（自民）

### 一般議事

- ① 平成12年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 教育長及び教育政策室参事から、中長期の展望に立った高校配置の在り方の中間報告について報告。
- ③ 教育長及び生涯学習部長から、北海道ラグビーフットボール協会に係る問題について報告。  
竹内英順委員（自民）、矢野利光委員（民主）、新野至都子委員（共産）、石井孝一委員（自民）及び小野寺勇委員（自民）から質疑及び意見
- ④ 小原葉子委員（民主）から質疑及び要望
  - (1) 教育委員会会議録のあり方について

○11月30日(火) 開議 午前10時40分

散会 午前11時51分

第9委員会室

委員長 清水 誠一（自民）

### 一般議事

- ① 平成12年度北海道関係国費予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企画総務部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。  
石井孝一委員（自民）、小野寺勇委員（自民）及び丸岩公充委員（自民）から要望
- ③ 生涯学習部長から、北海道ラグビーフットボール協会に係る問題の経過について報告。
- ④ 小原葉子委員（民主）から質疑
  - (1) 教育委員会の会議のあり方について
- ⑤ 新野至都子委員（共産）から質疑
  - (1) 高等学校適正配置に係る中長期展望について

○12月6日(火) 開議 午後5時2分

散会 午後5時30分

第9委員会室

委員長 清水 誠一（自民）

### 一般議事

① 教育長及び高校教育課長から、名寄農業高等学校生徒の事故について報告。

稻津久委員（公明）、小原葉子委員（民主）、小野寺勇委員（自民）及び新野至都子委員（共産）から質疑

○12月13日(月) 開議 午後1時30分

散会 午後2時27分

第9委員会室

委員長 清水 誠一（自民）

### 付託案件の審査

議案第9号

北海道教育委員会委員定数条例案（原案可決）

議案第37号

北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例及び北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第40号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第41号

北海道スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第42号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案（原案可決）

### 請願・陳情の審査

請願第8号

胆振第二学区内の苫小牧東高校・南高校・工業高校の間口削減案に反対する件（議決不要）

請願第9号

私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大額な増額を要求する件（採択）

請願第11号

公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件（議決不要）

請願第12号

公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件（議決不要）

請願第16号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件改善のための私学助成を拡充することを求める件（採択）

請願第18号

へき地学校等の級別指定基準の改善を求める意

見書採択を求める件  
請願第19号

(採択)

豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件

(採択)

### 一般議事

- ① へき地等学校等の級別指定基準の改善に関する意見案の発議を決定。
- ② 平成12年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 小原葉子委員（民主）から質疑
  - (1) 教育長職と教育委員職との関係について（関連して、石井孝一委員（自民）から質疑）
- ⑤ 稲津久委員（公明）から質疑
  - (1) 全国子どもプランについて

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

- 11月10日(水) 開議 午前10時32分  
散会 午前10時58分  
第1委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）  
① 地域開発事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。  
② 平成12年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。  
③ 萩原信宏委員（共産）から質疑
  - (1) 地域総合整備資金（ふるさと融資）について

- 11月30日(火) 開議 午後2時6分  
散会 午後2時9分  
第1委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）  
① 平成12年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

### 産炭地域振興対策特別委員会

- 11月10日(水) 開議 午前10時37分  
散会 午前10時52分  
第10委員会室  
委員長 中川 隆之（自民）  
① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。  
② 産炭地域六団体連絡協議会による全国大会及び中央折衝の実施を決定。  
③ 山根泰子委員（共産）から質疑及び意見
  - (1) 太平洋炭鉱㈱に係る政治献金について

- 11月30日(火) 開議 午後1時28分  
散会 午後1時31分  
第10委員会室  
委員長 中川 隆之（自民）  
① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。  
② 産炭地域六団体連絡協議会による全国大会及び中央折衝の実施概要の報告を了承。  
③ 産炭地域振興対策に関する道外調査の実施を

決定。

## 北方領土対策特別委員会

○11月10日(水) 開議 午前10時33分  
散会 午前10時46分

第3委員会室

委員長 石井 孝一(自民)

- ① 平成11年度北方領土相互理解促進対話交流団への参加概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、北海道立北方四島交流センター愛称の決定について説明。
- ④ 平成12年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

○11月30日(火) 開議 午後1時43分  
散会 午後1時56分

第3委員会室

委員長 石井 孝一(自民)

- ① 平成12年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 漁業管理課参考事から、北方四島周辺水域における操業枠組み交渉について報告。  
石井孝一委員長(自民)から質疑

○12月13日(月) 開議 午後3時41分  
散会 午後3時42分

第3委員会室

委員長 石井 孝一(自民)

- ① 平成12年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

## エネルギー問題調査特別委員会

○11月10日(水) 開議 午後零時7分  
散会 午後2時40分

第10委員会室

委員長 小原 葉子(民主)

- ① 経済部長から、敦賀発電所二号機一次冷却材漏洩について報告。  
河野光彦委員(民主)から質疑及び要望

- ② 経済部長から、道民意見の募集結果の概要について報告。

星野高志委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑

(関連して、小野寺勇委員(自民)及び佐藤時雄委員(自民)から質疑及び意見)

- ③ 経済部長から、前回委員会の質疑に関する調査結果について報告。

- ④ 吉野之雄委員(民主)から質疑及び意見

- (1) 道による泊発電所立入検査の結果について
- (2) 今後のエネルギーの動向について

- ⑤ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑

- (1) 泊発電所の臨界防止について
- (2) 深地層研究所計画について

○11月30日(火) 開議 午後3時30分  
散会 午後3時58分

第10委員会室

委員長 小原 葉子(民主)

- ① 経済部長から、原子力の安全性の確保に関する国への要望の実施概要について報告。

- ② 経済部長から、原子力災害対策特別措置法(仮称)等について報告。

吉野之雄委員(民主)から質疑

- ③ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑

- (1) 泊発電所におけるコンピュータ2000年問題について

- (2) 泊発電所における臨界防止について

○12月13日(月) 開議 午後4時16分  
散会 午後4時18分

第10委員会室

委員長 小原 葉子(民主)

- ① エネルギー問題に関する道外調査の実施を決定。

- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

## 新幹線・総合交通対策特別委員会

○11月10日(水) 開議 午前11時24分  
散会 午前11時27分

第1委員会室

委員長 和田 敬友(自民)

- ① 新幹線・総合交通対策に関する道内外調査の

実施概要の報告を了承。

- ② 整備新幹線関連行事の出席並びに平成12年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 警察本部交通部長から、交通死亡事故抑止「スクランブル9911作戦」の実施について説明。

○11月30日(火) 開議 午後1時28分

散会 午後1時41分

第1委員会室

委員長 和田 敬友(自民)

- ① 整備新幹線関連行事出席並びに中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、冬の交通安全運動の取り組みについて説明。
- ③ 警察本部交通部長から、年末における交通死亡事故抑止活動の強化について説明。
- ④ J R 室蘭線・礼文浜トンネルコンクリート落下事故の対応について説明。  
西村慎一委員(道政)から質疑

## 地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○11月10日(水) 開議 午前10時35分

散会 午前11時16分

第2委員会室

委員長 木村 澄男(道民)

- ① 構造改革推進室長から、関与団体の見直し方針について説明。
- ② 構造改革推進室長から、経済構造改革の展開方策について説明。  
原田裕委員(自民)から質疑
- ③ 構造改革推進室長から、地方分権一括法に関する条例の制定改廃について説明。
- ④ 原田裕委員(自民)から質疑及び要望  
(1) 21世紀記念事業について

○11月30日(水) 開議 午後1時27分

散会 午後1時54分

第2委員会室

委員長 木村 澄男(道民)

- ① 構造改革推進室長から、行財政システム改革の実施方針(素案)について説明。
- ② 構造改革推進室長から、地方分権一括法関連の条例について説明。

田渕洋一委員(自民)から質疑及び要望

## 少子・高齢社会対策特別委員会

○11月10日(水) 開議 午前11時6分

散会 午前11時57分

第7委員会室

委員長 平出 陽子(民主)

- ① 少子・高齢社会に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 林大記委員(民主)から質疑  
(1) 高齢者福祉について
- ③ 新野至都子委員(共産)から質疑  
(1) 介護基盤整備対策について

○11月30日(火) 開議 午後1時45分

散会 午後2時20分

第7委員会室

委員長 平出 陽子(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成11年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長及び高齢者保健福祉課長から介護保険法の円滑な実施のための特別対策について説明。

○12月13日(月) 開議 午後3時25分

散会 午後3時28分

第7委員会室

委員長 平出 陽子(民主)

- ① 介護保険制度の円滑な実施に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出することを決定。

## 予算特別委員会

○12月8日(水) 開議 午後2時34分

散会 午後2時42分

第1委員会室

委員長 小原 葉子(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に小原葉子委員(民主)、副委員長に山口幸太郎委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員(15人)

井上 真澄(道民)	木村 峰行(民主)
蝦名 大也(自民)	遠藤 連(自民)
鎌田 公浩(自民)	稻津 久(公明)
三井あき子(民主)	沢岡 信広(民主)
本間 熱(自民)	山崎 正隆(自民)
伊藤 政信(民主)	萩原 信宏(共産)
森 敏捷(民主)	伊達 忠一(自民)
久田 恭弘(自民)	

### ○第2分科会委員(15人)

布川 義治(道政)	新野至都子(共産)
石寺 廣二(自民)	岩本 剛人(自民)
斎藤 博(民主)	佐々木恵美子(民主)
久保 雅司(道民)	滝口 信喜(民主)
林 大記(民主)	竹内 英順(自民)
船橋 利実(自民)	川村 正(自民)
山口幸太郎(自民)	神戸 典臣(自民)
小野寺 勇(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については、本委員会において行うこととし決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

## 第1分科会

○12月8日(水) 開議 午後2時45分

散会 午後2時52分

第1委員会室

第1分科委員長

沢岡 信広(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に沢岡信広委員(民主)、分科副委員長に鎌田公浩委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に本間熱委員(自民)、木村峰行委員(民主)、井上真澄委員(道民)、萩原信宏委員(共産)、稻津久委員(公明)を選出。

○12月9日(木) 開議 午前10時22分

散会 午後5時4分

第1委員会室

第1分科委員長

沢岡 信広(民主)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、三井 あき子委員(民主)から、
  - 1 治安体制の充実について
    - 新設する厚別警察署(仮称)の要員確保の考え方と他の地域に対する影響
    - 警察官数の国への増員要望の有無と国の対応状況
    - 道警としての治安維持対策の考え方
- 等について質疑、意見及び要望があり、警務部長から答弁が

あって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 リハビリテーションについて

- 理学療法士・作業療法士等の養成確保や地域間の格差是正に対する見解

- 地域リハビリテーション体制に対する考え方

2 要介護認定について

- 訪問調査における対象者の状態を的確に反映させるための市町村に対する助言指導内容

- 二次判定における調査書特記事項や医師意見書の記載内容の勘案方法

3 周産期医療システムについて

- システム整備の取り組み内容

- 具体的な整備計画検討に際し医療施設の実態調査の必要性

- システムの早期整備に対する見解

等について

三井 あき子委員（民主）から、

1 介護保険制度について

- ふれあいまちづくり事業の意義と内容

- 地域福祉の推進の積極的な取り組みに対する考え方

- 自治体を含めた相談体制の状況及び道の考え方

- 寝たきり老人に対する介護手当の支給方法及び人数

- 国の家族介護慰労金の具体的内容

- 介護手当の激減緩和に対する見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 児童虐待問題について

- 児童虐待の背景と認識

- 地域からの通報体制に対する対策内容

- 主任児童委員に対する研修内容

- 研修受講後の対応

- 施設入所児童のケアの内容と現状の体制

- 関係機関との連携内容及び今後の取り組み方針

- 専門家による懇話会設置の必要性

等について

井上 真澄委員（道民）から、

1 道単独医療費助成について

- 市町村における乳幼児医療給付の対象年齢の実態

- 給付対象年齢を1歳引き上げた理由

- 対象年齢の段階的引き上げに対する認識

- 道単独医療給付事業の見直し内容

- 所得制限を導入する趣旨

- 一律に所得制限を導入することに対する見解

- 補助率見直しの合理的理由

- 補助率見直し撤回に対する見解及び今後の検討方針

- 他都府県の補助率の状況

2 道立病院について

- 財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の目的、開始時期及び実績

- 病院機能評価を受けた目的

- 紋別病院と北見病院の病院機能評価の審査内容

- 紋別病院の審査結果に対する受けとめと今後の対応

- 看護職員の確保の指摘に対する受けとめと今後の対応

- 患者のプライバシーの保護の指摘に対する受けとめ

- トイレ、浴室の改善についての指摘に対する今後の対応

- 本年第2回定例会で指摘した脳神経外科設置に係る調査状況と設置に向けた考え方

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 少子化対策について

- 少子化対策臨時特例交付金の趣旨に対する認識

- 申請に係る市町村への指導内容

- 岩見沢市の事業に対する見解

- 市町村が事業の見直しを行った場合の対応

2 高齢者福祉センターなどの建設について

- 整備に対する支援計画の有無

- 整備施設の位置づけと取り組み評価

- 今後の設置方針

- 道内での建設予定の状況

- 第二次補正予算に係る市町村の設置要望等の再調査の必要性

- 介護保険施設等の整備に係る方針（案）に対する見解

- 市町村の計画と道の計画反映に対する見解

等について

稻津 久委員（公明）から、

## 1 看護婦確保対策について

- 看護職員の就業状況
- 圏域別の就業状況と道の見解
- 看護職員不足地域に対する対策内容と今後の方針
- 准看護婦の移行教育に関する検討会の提言内容及び国における検討状況
- 移行教育対象准看護婦数
- 看護婦と准看護婦の地域的就業割合
- 准看護婦の就業施設の内訳
- 移行教育の支援体制
- 移行教育所となる施設と設置場所
- 移行教育実施に向けた取り組み方針

等について、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室長、地域医療課長、保健予防課長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長、児童家庭課長及び看護対策室長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

## ③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

蝦名 大也委員（自民）から、

### 1 家電リサイクルシステムの形成について

- 家電リサイクルプラント設置に係る現在の状況
- 道内で計画しているプラントへの家電メーカーの参加見込み
- 道の対処の方針
- 使用済み家電製品の苫東地域への物流システムの内容と小売業者や市町村への説明方法
- 家電リサイクル率向上の具体的な方法
- 家電リサイクル法に定められた4品目以外の使用済み家電製品リサイクルに取り組む考え方
- エコランド北海道21プラン策定の取り組み方
- 今後のリサイクルの推進についての見解

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

### 1 エコパーク問題について

- 平成10年10月の北海道環境影響評価条例改正の内容
- 旭川市のエコ・スポーツパーク事業に対する認識
- アセス条例上の取り扱い
- 旭川市の事業の進め方に対する見解
- 条例の周知徹底に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、廃棄物対策課長及び環境政策課参事から答弁があつ

て、環境生活部所管に対する質疑を終結。

## ④ 総合企画部所管に対する質疑に入り、 遠藤 連委員（自民）から、

### 1 経済新生対策予算並びに北海道開発予算について

- 景気対策における公共事業の役割に対する道の基本的な考え方
- 本定例会の知事答弁における「各種の政策効果」に対応した政策の内容
- 民間需要による自立的な回復についての考え方
- 経済新生対策予算に対する働きかけの内容
- 予算に対する要望内容の反映と成果の認識
- 道内への経済効果の見込み
- 北海道開発予算の第二次補正予算における開発事業の額の全国との比較
- ゼロ国債の予算額及び全国との比較
- 補正を含めた開発予算の通念ベースとの比較
- 補正予算のうち公共事業の概要
- 公共事業のうち施設整備の予算額と主な事業
- 補正予算に係る早期発注方針の府内への徹底と発注時期の見通し
- 工事代価の早期支払いに対するこれまでの取り組み内容
- 本年における年末支払業務の延長に対する見解

等について

伊藤 政信委員（民主）から、

### 1 道州制について

- 検討を進めることの必要性
- 現時点で想定する構想の内容
- 行政システム改革の実施方針における位置づけ
- 内部的に進めている検討の内容
- 想定する検討委員会の構成メンバーと発足の時期

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

### 1 事業評価に関連した今後の政策展開について

- まちづくりについての取り組みの内容と府内体制の整備を含めた今後の方針
- タウンマネージメントの取り組み状況
- ミティゲーションの考えを進める上で府内体制の現状
- 12月に都市計画決定予定の小樽・余市間道路

の今後の取り組み

- 新幹線のルート決定に伴う都市計画と環境問題などの検討の必要性
- 新幹線の駅周辺の総合的な地域振興策の検討の必要性

等について

中川 隆之委員（自民）から、

1 新千歳空港の利便性の向上について

- 出発時及び到着時における空港施設内の利用経路
  - 駐停車禁止措置の交通規制を始めた時期及び変更した理由
- 2 過疎対策について
- 道の出張所や支所がセンター化されていることに対する部の認識
  - 余市町の農道空港の事業概要及び利用状況

等について質疑、意見及び要望があって、総合企画部長、構造改革推進室長、経済企画室長、構造改革推進室参事、計画室参事及び経済企画室参事から答弁があって、総合企画部所管に対する質疑を終結。

○12月10日（金） 開議 午前10時15分  
閉会 午後零時5分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
沢岡 信広（民主）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

石寺 廣二委員（自民）から、

1 入札制度について

- 全ての事業を地域限定型一般入札や一般競争入札とした場合の地域経済への影響についての認識
- 新たな委員会の組織体制と改善策の取りまとめの時期

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 道財政問題について

- 地方債残高が増嵩している現状認識
- 地方債の発行縮減の必要性
- 公債償還費増嵩への対処
- 今後の予算編成への取り組み方針

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

1 道職員の民間企業への再就職のあり方について

- 発注3部以外の部における覚書の実態
- 発注3部に覚書が多かった理由
- 覚書をやめた背景
- 再就職の斡旋やその待遇など仕組みの実態
- OBの営業活動と便宜供与に対する見解
- OBの営業活動の実態に対する見解
- 平成6年2月1日付け総務部長通知の制定趣旨と内容等
- OBが再就職した後の優遇措置に対する改善
- 国家公務員法及び他府県の規定内容
- 就職を制限する職位等のあり方検討の状況と具体的な改正方針
- 技術系職員の若年勧奨の見直しに対する見解
- 再就職者に対する道の姿勢と入札制度のあり方の改善に向けた部長の決意

等について

森 敏捷委員（民主）から、

1 入札制度の改善と道職員の再就職問題について

- 道民の批判の受け止め方
- 入札手続等調査委員会の体制と調査内容
- 入札手続等の改革検討委員会の構成と検討スケジュール
- 道職員の関与団体及び指名登録業者への再就職の実態
- 若年勧奨の実態
- 以前に比した改善の有無
- 平成16年までに定年まで在職するとの方針確認
- 若年勧奨をやめた場合の課題と問題点
- 60歳定年システムの必要性
- 再就職のあり方と今後の取り組み
- 見直し結果を服務規程に明記することへの見解
- 覚書の実態把握の状況と今後の対処方針
- 覚書への関与を組織的、構造的とする考え方に対する見解

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 財政問題について

- 追加補正による道債増額と内容
- 道債残高と後年度の道債償還額の増嵩額
- 公共事業費と財政状況深刻化に対する見解
- 地方単独事業と財政危機深刻化に対する見解
- 財政の中期試算と今後の対処方針に対する考

え方

## 2 天下り、談合疑惑などについて

- 農政部での覚書の存在と平成8年度に中止の報告の有無
- 発注3部以外の覚書の有無
- 覚書に対する認識
- 民間企業への再就職に際して各部からの報告事項の内容
- 各部課長職以上の再就職状況
- 農政部課長職再就職者の給与額
- 報告が企業と行政の癒着の原因との考え方に対する見解
- 報告書の見直しに対する考え方
- 課長職以上で60歳まで勤務した者の数と割合
- 他の都府県の状況
- 都府県の再就職斡旋の状況
- 再就職斡旋をやめることへの見解
- 再就職斡旋の窓口と情報提供者
- 総務部での窓口等と再就職の手続内容
- 60歳まで働く職場づくりへの考え方
- 企業からの求人への対応姿勢

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、人事課長及び財政課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

散会 午後5時50分

第2委員会室

第2分科委員長

船橋 利実（自民）

## ① 建設部所管に対する質疑に入り、

石寺 廣二委員（自民）から、

- 1 トンネル及び橋梁のコンクリート問題について
  - 北海道が管理する道路トンネルの調査・点検状況
  - 防水板設置トンネルの点検方法並びに夕張トンネルの補修経過
  - 専門家による再点検実施に係る今後の方針
  - これまでの橋梁の点検状況
  - 床版の点検状況と今後の点検についての考え方
  - 施設の維持管理に対する見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 建設業退職金共済制度について
  - 普及啓発の徹底についての認識
  - 元請け業者に対する指導啓発の改善状況
  - 制度普及に係る今後の対応
- 2 覚書と道職員の再就職の関係について
  - 覚書を取り交わした5年間の実態
  - 平成5年以前における覚書の取り交わし状況
  - 過去5年間の若年勧奨退職者数
  - 平成11年度の若年勧奨退職者数
  - 若年勧奨の制度廃止に伴う影響
  - 再就職の規制に係る取り組みの考え方
- 3 関与団体について
  - 関与団体に関する出資金引き揚げに係る取り組み状況
  - 北海道コンサルタント株式会社における建設部の受注実績と再就職者の人数
  - 平成12年度までに出資金を引き揚げることに対する決意
  - 出資金引き揚げに係る問題点
  - 北海道コンサルタント株式会社における株価の実態

等について

竹内 英順委員（自民）から、

- 1 再就職に係る覚書問題について
  - 調査の方法
  - 決算特別委員会における部長答弁の真意

## 第2分科会

○12月8日(水) 開議 午後2時44分  
散会 午後2時52分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
船橋 利実（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に船橋利実委員（自民）、分科副委員長に林大記委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に竹内英順委員（自民）、斎藤博委員（民主）、久保雅司委員（道民）、新野至都子委員（共産）を選出。

○12月9日(木) 開議 午前11時4分

- 覚書取り交わしの理由
- 覚書に対する見解
- 幹部職員の署名押印の実態
- 取り止めの時期とその理由
- 調査の進め方
- 再就職者の企業の推薦と勧奨退職制度の今後の取り扱い
- 再就職と発注との関係
- 平成6年度以降における再就職者のいる企業の受注額調査結果についての見解

等について

**小野寺 勇委員（自民）** から、

1 北海道住宅供給公社について

- 道営住宅を直接建設から買い取り方式に変更した目的
- 公社再建を目的とした方式に対する見解
- 現在の公社の財務状況と経営状況
- 買い取り方式で公的資金を注入することに対する見解

等について

**新野 至都子委員（共産）** から、

1 道営住宅について

- 当初予算と補正予算別の建設戸数
- 市町村の要望に対する認識
- 募集に対する応募倍率の推移
- 今後の建設の考え方

2 天下りと談合疑惑について

- 覚書取り交わしの実施時期
- 覚書に係る実態把握の時期
- 過去5年間の覚書取り交わし件数及び平成6年以前の覚書取り交わし件数
- 受入企業の実態調査
- 覚書の必要性
- 道の関与に対する見解
- 覚書を廃止した理由と取り交わしていた場合の責任

- 決算特別委員会での部長答弁に対する見解
- 旧住宅都市部における覚書取り交わしの実態
- 企業からの再就職者の依頼及び勧奨退職制度に対する見解

等について

**布川 義治委員（道政）** から、

1 建設工事の発注問題について

- 道が出資している民間企業数と出資額
- 北海道開発コンサルタント株式会社への出資

状況

- 出資金引き揚げの経過と取り組み状況
- 出資金引き揚げが進まない理由と今後の見込み
- 過去5カ年の同社に対する年度ごとの発注件数と発注額
- 同社の過去5カ年間の税引き後の決算状況
- 同社の道への配当状況
- 同社と道の関与をなくすことに対する見解
- 同社が資本参加している企業数及び受注実績のある企業数と道職員の再就職状況
- 同社が資本参加している企業の受注状況と受注結果に対する見解
- 同族企業が指名される仕組みに対する見解
- 同族企業2社を指名している理由
- 入札制度の改善に係る対処方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、参事監、土木局長、住宅都市局長、技監、建設企画室長、総務課長、道路整備課長、住宅課長及び建設情報課長から答弁があって、建設部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

**竹内 英順委員（自民）** から、

- 1 民間企業への再就職に係る覚書について
- 過去5カ年の取り交わし件数と平成6年度以前の状況
  - 年度別の取り交わし状況及び調査方法
  - 覚書を取り交わした理由
  - 覚書の記載内容と取り交わした相手
  - 覚書の署名押印の仕方
  - 最近まで取り交わしていた理由
  - 再就職者の推薦と勧奨退職継続の考え方
  - 勘奨退職の考え方
  - 再就職と発注の関係に関する見解

等について

**斉藤 博委員（民主）** から、

- 1 入札制度の改善及び再就職のあり方について
- 最近5年間の年度別、年齢別勧奨退職者の状況
  - 覚書が組織的に行われてきたことへの見解
  - 再就職の情報提供の廃止に対する見解

等について

**新野 至都子委員（共産）** から、

- 1 中国漁船等による漁具被害について
- 被害実態と関係国の領事館に抗議することに

に対する見解

- 被害を受けた漁業者に対する支援策の必要性
- 2 天下り・談合疑惑について
- 過去5カ年の年度別の覚書の件数
- 覚書を開始した時期と継続期間
- 覚書の必要性とない場合の影響
- 覚書への関与の形態
- 再就職の依頼を拒否することの見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、総務課長及び漁業管理課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び水面漁業管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

田渕 洋一委員（自民）から、

1 肉用子牛生産者補給金制度について

- 最近の肉用子牛の取引価格の推移と変動要因及び制度の発動状況
- 種別加入頭数の変動要因
- 生産者積立金である基金の残高状況の推移と第3業務対象年間への移行に当たっての基金残高の扱い方
- 制度変更による交雑種・子牛の扱いの見通し
- 第3業務対象年間に向けた制度の検討状況と国の動きに対する考え方
- 生産者積立金に対する道独自の対策を図ることについての見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 入札改善策について

- 上川支庁における入札改善策に基づく入札状況と評価
- 導入拡大の問題点
- 平成10年6月に改善策を取りまとめた後の農政部の取り組み状況
- 技術提案方式導入の問題点
- 農政部としての改善策の検討状況と具体例

2 職員の再就職について

- 平成11年度及び過去5年間の若齢勧奨退職者の状況
- 若齢勧奨退職のメリットとデメリット
- 指名業者への再就職の基本認識と規制の考え方

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 農村女性について

- 農業経営や地域社会における役割や活動の実態と部の認識
- 北海道農村パートナーシップ実践活動計画の策定目的と概要
- 計画の推進方策と取り組みの考え方
- 女性の経営参画に対する支援の考え方と対応策
- 農村女性グループの取り組みに対する支援の考え方と対応策
- 農村地域における生活排水整備促進に向けた取り組み
- 農業集落排水事業の実施状況と今後の方向
- 地域が自主的に取り組む景観形成などの環境整備に対する評価と支援策

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 談合疑惑について

- 職員の再就職に当たってのかかわりと現状
- 平成8年以降の覚書交換の有無
- 再就職の際の報告書作成義務の意味
- 部長が署名・押印した覚書の認識

2 土地改良事業について

- コンクリートのマスやトラフの使用可能期間
  - 耐用年数と実態との相違の理由
  - 土地改良負担金の軽減に対する道の対応方策
- 等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、事業調整課長、農業改良課長、設計課長、農村振興課長及び酪農畜産課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員（自民）から、

1 北海道雇用創出推進会議について

- 12年度における緊急地域雇用特別交付金事業の取り組みの考え方
- ワークシェアリング導入の検討方法
- 推進会議の設置及び検討の経過
- 雇用創出のための問題解決にオール北海道で取り組むことに対する見解

2 地域産業支援センターについて

- 整備の目的と取り組み状況
- 課題に対する対応策と地域の試験研究機関との連携など具体的な対応方策
- 未整備の釧路・根室圏域における今後の整備の考え方

- 新事業支援センターの機能とセンターとなることができる機関の考え方及び地域産業支援センターとの相違点
- 新事業支援センターに対する今後の取り組み
- 新事業支援センターの整備を要望している団体等への対応方策
- 商工会議所等に新たなセンター機能を付加する必要があるとする考え方に対する見解

等について

**齊藤 博委員（民主）から、**

1 5万人雇用対策について

- 5万人の試算と積み上げ方法及び道の政策や事業成果と5万人の目標数字の位置づけやとらえ方の認識と取り組み方針
- 5万人雇用創出に向けた実施方針の実効性
- 助成制度の新設・拡充の必要性
- コールセンターの立地計画の推進状況と立地場所
- 情報通信関連の企業立地に向けた事業の来年度以降の予算措置に対する考え方
- 雇用の維持・創出のため企業から計画書の提出を求め対応すべきとの考え方に対する見解及び公共事業の受注企業に対し新規雇用を受注要件とするなど具体的な対策の必要性
- 道の雇用対策と職員適正化計画の人事政策の矛盾に対する認識
- 道自ら雇用機会の拡大に向けた具体的な考え方と今後の対応方策

等について

**久保 雅司委員（道民）から、**

1 新事業創出のための支援体制について

- 道の創業支援策の内容
- 新事業創出促進法に基づく基本構想の内容と支援体制
- 地域における相談指導体制

2 中小企業金融対策について

- 道の融資制度に関する法律の改正内容
- 法律の改正に伴う道の融資制度の対応状況
- 融資対象企業の増加見込み数と融資枠増の必要性

3 信用保証協会の業務状況等について

- 保証取り扱いの実績の推移
- 代位弁済の状況
- 協会の基本財産の状況
- 協会の基本財産の強化対策

- 信用保証の促進に向けた決意

等について

**新野 至都子委員（共産）から、**

1 コールセンターについて

- 雇用増の見込み
- 経済波及効果の考え方と期待度
- プライバシーの遵守に対する見解
- 専門性を有する人材確保の必要性
- 目的が達成されない場合の補助金返還に対する考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、企業立地推進室長、総務課参事兼企画調整室長、産業振興課長、経営金融課長及び職業能力開発課長から答弁があって、経済部所管に対する質疑を終結。

○12月10日(金) 開議 午前10時8分

閉会 午前11時53分

第2委員会室

第2分科委員長

船橋 利実（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**蝦名 大也委員（自民）から、**

1 学校評議員制度について

- 制度導入の検討状況及び問題点
- 府内組織の内容と協議結果の取りまとめ時期及び学校評議員任命の方策
- 具体的な内容が示されないなかでの対応状況
- 小中学校の評議員制度導入に対する見解

2 稚内南中学校の教員研修問題について

- 稚内市教委への指導・助言の時期と内容
- 強行実施についての受け止め方
- 学校と稚内市教委と道教委の関係
- 学校の管理運営の権限に対する見解
- 市教委がやむ得ない事情と判断して届け出を受理した理由
- 道教委の対応状況と対処方針

3 学校教育における経済・社会学習について

- 高校における消費者教育の現状
- 消費者教育の内容
- 学校教育における今後の対処方針

等について

**林 大記委員（民主）から、**

1 小中学校の特殊教育のあり方について

- 特殊学級設置の必要条件
- 平成11年度における特殊学級に在籍する児童

## 生徒数及び学級数と特殊学級の設置状況

- 通学区域決定の内容
  - 通学区域外の通学の実態と認識
  - 通学条件緩和に対する見解
- 2 名寄農業高等学校生徒の事故について
- 事故の概要
  - 生徒の入寮状況と指導体制の内容
  - プロジェクト学習の内容
  - 寮の種類と設置状況
  - 寮における相談体制整備に対する見解

等について

**柿木 克弘委員（自民）** から、

### 1 起業家教育について

- 起業家精神を有する人材に対する見解
- 道内における模擬演習プログラムの導入状況と導入検討に対する見解
- 教員の企業研修のあり方に対する見解
- 起業家教育の取り組みに対する見解

### 2 児童虐待について

- 教育長の認識
- 要因に対する見解
- 道の防止マニュアルの配布状況と活用状況
- 教員の研修向上に対する見解
- 市町村教育委員会に対する指導内容
- 新たな連絡協議会と道教委とのかかわり方
- 道教委と知事部局の連携状況
- 道教委と知事部局との検討会議設置に対する見解
- いじめ相談等に児童虐待相談を加えることに対する見解
- 幼稚園等を訪問し育児等を経験させる等の方策に対する見解
- 児童虐待防止の取り組みに対する決意

等について

**山根 泰子委員（共産）** から、

- 1 道立高等学校の屋内体育館暖房について
- 現在の整備状況
  - 未整備校の早期整備に対する見解
  - 暖房に係る予算配分状況と年度途中の燃料価格値上がりに対する対応状況
  - 予算配分額に対する認識

等について

**佐藤 英道委員（公明）** から、

- 1 児童・生徒の不登校問題について
- 実態と原因の把握状況

- これまでの対処方策
- 道立教育研究所での検討状況
- フリースクール等の民間の相談・指導施設の設置状況
- フリースクール等の実状と役割に対する認識
- フリースクール等からの要望内容
- フリースクール等の民間施設との連携のあり方等に関する連絡会議での検討状況
- フリースクール等の支援に対する検討状況
- 不登校に対する今後の取り組み対策

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、教職員課長、学校施設課長、生涯学習振興課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○12月10日(金) 開議 午後3時24分

閉会 午後4時49分

第1委員会室

委員長 小原 葉子（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 知事に対する総括質疑に入り、  
**伊東 良孝委員（自民）** から、
- 1 覚書と道職員の再就職のあり方について
- 職員の再就職に係る覚書に対する所見
  - 再就職者の営業活動についての改善方策
  - 職員の再就職のあり方についての具体的な改善方針
  - 再就職者に対する道の姿勢及び入札のあり方についての改善に向けた所見

等について

**滝口 信喜委員（民主）** から、

- 1 道職員の再就職のあり方について
- 入札制度の改善及び再就職のあり方についての職員の意識改革
  - 職員の再就職のあり方についての具体的な改善方針策定への所見

等について

**萩原 信宏委員（共産）** から、

- 1 覚書について
- 覚書についての認識
  - 覚書についての道の関与
- 2 民間企業への再就職要領について

- 再就職に係る道の関与の実態把握をすべきとの考え方に対する見解

### 3 道職員の再就職の斡旋について

- 職員の再就職に係る実態についての認識等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第10号、第38号、第39号、第43号、第54号及び第55号について意見の一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、これを議題とし、新野至都子委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 議案第2号ないし第8号及び第55号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、意義なく決定。
- ⑥ 船橋利実委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。
- ⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

## 決算特別委員会

○10月5日(火) 開会 午後5時32分

散会 午後5時37分

第1委員会室

委員長 平出 陽子（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に平出陽子委員（民主）、副委員長に加藤唯勝委員（自民）を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員（15人）

木村 峰行（民主）	岩本 剛人（自民）
國澤 熱（自民）	斎藤 博（民主）
船橋 利実（自民）	本間 熱（自民）
山崎 正隆（自民）	高橋 一史（自民）
三津 丈夫（民主）	岡本 修（民主）
板谷 實（道民）	小池 昌（道政）
大橋 晃（共産）	西本 美嗣（民主）
酒井 芳秀（自民）	

### ○第2分科会委員（15人）

大谷 亨（自民）	伊東 良孝（自民）
加藤 礼一（自民）	岡田 憲明（道民）
荒島 仁（公明）	山根 泰子（共産）
滝口 信喜（民主）	西田 昭紘（民主）
竹内 英順（自民）	加藤 唯勝（自民）
川村 正（自民）	佐藤 時雄（自民）
星野 高志（民主）	鰐谷 忠（民主）
高木 繁光（自民）	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長をおくこと、分科委員の所属変更については、委員長においてその都度指名することを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議

の一般質問に準じることを決定。

- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は委員の質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月13日(水) 開議 午後5時41分

散会 午後5時52分

第1委員会室

委員長 平出 陽子(民主)

- ① 報告第1号(平成10年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、11月1日までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 書面審査会の運営方法について決定。

通 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとすること。又 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うこと。

諸 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止すること。

- ⑥ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

## 第1分科会

○10月5日(火) 開会 午後5時39分  
散会 午後5時45分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
三津 丈夫(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に三津丈夫委員(民主)、副委員長に船橋利実委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、民主、道民及び共産各1名、計4名の理事を選出し、その協議により運営すること。理事に本間勲委員(自民)、木村峰行委員(民主)、板谷實委員(道民)、大橋晃委員(共産)を選出。
- ④ 委員外議員及び分科会委員外委員の発言の取扱いについては、議員又は委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 本分科会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することを決定。

○10月13日(水) 開議 午後5時56分

散会 午後5時57分

第1委員会室

第1分科委員長

三津 丈夫(民主)

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月22日(月) 開議 午前10時7分

散会 午後4時50分

第1委員会室

第1分科委員長

三津 丈夫(民主)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、岩本 剛人委員(自民)から、
  - 1 老人保健事業について
    - 老人保健事業の部長の認識

- 基本健康診査の受診率が低いことに対する受けとめ方
  - 平成10年度の受診率向上の具体的対策
  - 基本健康診査の市町村別受診率
  - 基本健康診査の市町村別格差の実態
  - 基本健康診査の格差解消の取り組み
  - 健康教育、健康相談及び健康診査について高齢者保健福祉計画における目標数値と平成10年度実績と目標達成の見込み
  - 計画推進に向けての考え方
  - 高齢者の健康づくりの取り組みと今後の課題
  - 新たな計画の策定方針と推進の考え方
- 2 子育て支援について
- 乳児保育の実施状況
  - 延長保育の実態
  - 保育所開所時間の延長の取り組み
  - 保育料軽減措置への所見
  - 認可外保育施設の設置状況と支援内容
  - 平成10年度における地域子育て支援センターの設置市町村数及び設置箇所数
  - 設置に対する所見
  - 市町村に対する指導内容及び今後の推進方策
  - 平成9年度及び平成10年度の放課後児童クラブの設置及び利用状況
  - 設置市町村数の平成8年度エンゼルプラン策定期との比較
  - 未設置市町村に対する設置促進の取り組み
  - 子育てと仕事の両立支援のための今後の取り組み
- 等について
- 斎藤 博委員（民主）から、
- 1 介護保険制度について
- 要介護認定作業の進捗状況
  - 昨年のモデル事業における変更率に対する道の認識
  - 的確な要介護認定の確保対策
  - 認定結果に対する不服申し立ての状況及び市町村の窓口が必要であるとの考えに対する所見
  - 要介護認定の広域化、共同化の実績
  - 政府の特別対策の導入による介護手当の検討方向
  - 特別対策に対する道の見解
- 等について
- 大橋 見委員（共産）から、
- 1 難病対策について
- 特定疾患医療費の当初予算と決算の状況及び平成9年度との比較
  - 患者一部負担制度の導入に対する評価
  - 平成10年度に難治性肝炎の非該当件数が大幅に増加している要因
  - C型肝炎に係る通知の取り扱いの経過
  - 難治性肝炎の診断基準等の見直しについての道の見解
  - 患者一部負担制度の導入により重度心身障害者医療給付事業の改善に対する道の見解
  - 在宅難病患者等酸素濃縮器使用助成事業の予算決算の状況
  - 平成10年第2回定例会で議決された事業の開始が12月からとなった理由
  - 予算議決時の積算と実際の執行が異なる理由と議会軽視との考え方に対する部長の受けとめ
- 2 公衆浴場について
- 事業の決算状況
  - 普通浴場の減少の要因
  - 普通浴場の持つ意義
  - 公衆浴場法施行条例の見直しの考え方
  - 同条例第2条の2のただし書きを適用した例
  - 札幌市東区において同ただし書きを適用させることについての考え方
  - 公衆浴場老人開放促進費補助金の単価の切り下げの理由
  - 老人開放事業の存続、拡充に対する見解
- 3 介護保険制度と特養ホームについて
- 平成10年度における特養ホームの整備状況
  - 待機者の增加数
  - 整備に対する考え方
  - 特養ホームが介護サービスの中核的な役割を果たしていることに対する部長の見解
  - 基盤整備が遅れている地域に対する支援
  - 特養の設置要望がある11市町村の未設置状況
  - 国の昨年の補正予算時に道として特養の要望の有無
  - 開発予算に概算要望をしない理由
  - 市町村のニーズと道の役割
  - 第二次補正予算に要望することに対する考え方
- 4 介護手当について
- 決算状況

- 特別対策が新設された場合の対象者数
- 介護手当制度の増額・充実に対する見解
- 平成12年度に引き続き実施することに対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、保健予防課長、地域保健課長、食品衛生課長、高齢者保健福祉課長及び児童家庭課長から答弁があって、保健福祉部所管の質疑は終結。

**(2) 環境生活部所管に対する質疑に入り、  
本間 勲委員（自民）から、**

**1 ごみ処理の広域化計画について**

- 各ブロックにおける基本計画の策定状況
- 本年度中の全ブロックでの策定見込み
- 本年度中に基本計画が策定できない理由と受けとめ方
- 広域化計画推進の具体的な取り組み状況
- 廃棄物処理施設の立地市町村に対する取り組み
- 地域における広域化の早期実現に向けた道の取り組み
- 市町村への財政支援についての見解

**2 ごみ減量化の取り組みについて**

- 平成9年度、10年度における第1期分別収集計画と比べた道内の取り組み実績
- 容器包装リサイクル法の完全実施による新たな対象品目と再商品化の見込み
- ペットボトルの回収・再生の状況
- 道内での再商品化の体制整備に向けた取り組みの考え方
- 第2期分別収集計画における第1期計画と比べた分別収集予定量の見込み
- 平成12年度に実際に分別収集に取り組む市町村数と年次別の実施予定市町村数
- 市町村が早期に分別収集を実施できない要因と早期実施に向けた道の取り組み
- 容器包装の識別表示に対する道の対処方針
- ごみ減量化実践活動支援事業の平成10年度実績
- 市町村からの補助要望と実績
- 長期的展望に立った廃棄物対策の推進方針

等について

**木村 峰行委員（民主）から、**

**1 廃棄物焼却施設のダイオキシン対策について**

- 廃棄物焼却施設の濃度測定の実施状況及び排出基準の遵守状況

- 排出基準を超過した一般廃棄物施設の対応状況
- 平成10年12月1日から強化された構造基準の適合状況
- 平成14年12月以降の排出基準等の強化に対する市町村の対応状況と対応できない場合のごみ処理方針
- 今後の産業廃棄物の処理対策についての見解

**2 ダイオキシン対策特別措置法について**

- 国における各種環境基準の検討状況
- 道のダイオキシン対策法の取り組み状況
- 環境監視など道と市町村の役割分担
- 市町村や事業者への周知方法
- 小樽市のダイオキシン汚染の原因解明についての取り組み状況
- 調査結果の取りまとめ時期
- 調査結果がまとまるまでの対応策

等について

**船橋 利実委員（自民）から、**

**1 エゾシカ対策について**

- 道東地域における生息状況
- 狩猟と有害駆除の捕獲数
- 北海道野生動物保護管理指針や道東地域エゾシカ保護管理計画による対策の効果と被害額の状況
- 昨年度の道内における狩猟免許の交付状況と乙種免許の交付者数の年代別割合
- 交付状況の20年前との比較
- ハンターの高齢化に対する認識
- ハンターの確保対策と獵友会等のボランティア活動の状況
- ライフル銃の所持許可の要件を地域の実態に合った形で考慮すべきとの考え方に対する見解と道警との協議の有無
- 駆除に当たり獵友会会員が諸経費を負担していることに対する道の受けとめ
- 駆除に従事するハンターの活動状況
- 市町村の助成制度の状況
- 対策の必要性
- 残滓の処理状況
- 残滓回収ステーションに対する補助事業の実績
- 今後の残滓処理のあり方
- 鉛弾から銅弾への切替えの進捗状況と道の取り組み

- 今後の対策の考え方
- 等について
- 大橋 覧委員（共産）から、**
- 1 環境ホルモンについて
    - 環境ホルモン対策費の決算と結果
    - 全国一斉調査の結果一部の物質が全国最高値となった要因と再調査等の道の対応
    - 道独自の調査結果
    - 土壤調査の実施に対する見解
    - ポリカーボネート製食器の調査状況
    - 化学物質環境保全対策検討委員会の検討状況
  - 2 オオワシなどの鉛中毒対策について
    - エゾシカ残滓回収処理事業補助金の決算状況及び回収の実績
    - 放置された残滓の推計数
    - 放置した場合の罰則を含めた措置に対する見解
    - 今年度における銅弾の使用率の目標値
    - 鉛弾の使用禁止に対する今後の対応
- 等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、環境保全課長、廃棄物対策課長及び自然環境課野生生物室長から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。
- 11月24日(水) 開議 午前10時18分  
 散会 午後4時15分  
 第1委員会室  
 第1分科委員長  
 三津 丈夫（民主）
- ① 総合企画部所管に対する質疑に入り、
- 船橋 利実委員（自民）から、**
- 1 新千歳空港24時間運用対策について
    - 住宅防音対策の平成10年度までの実績と平成11年度・12年度の実施見込み
    - 滑走路延長についての地元協議の内容と対処方針
    - 地域振興対策の基金の積立状況
    - 基金の未納の理由と寄付の見通し
    - 基金の不足分の対応状況
    - 平成10年度の運用益での助成事業の内容
    - 基金造成の考え方
    - 地域振興対策事業補助金の交付状況
    - 起債償還費補助金の対象事業と支援金額等
    - 滑走路延長に係る課題と対応策
    - 空港周辺用地を土地開発公社が買い上げた経緯

- 国との経緯を確認できる資料の有無
  - 公社所有地の買い上げに対する国の見解と今後の見通し
  - 包括外部監査の結果報告の受け止め方
  - 本年度中に用地の取り扱い方法を検討することへの見解
- 2 國際航空関連について
- 国際航空定期便を就航させる航空会社に対する補助金額と助成実績等
  - KLMオランダ航空と中国北方航空公司への助成の効果
  - 平成11年度の新千歳空港国際化推進協議会が道外発着貨物の輸出入と通関を行うフォワーダーに対して行う補助額と補助限度額及び平成10年度の補助実績
  - 平成10年度の貨物量確保の施策と効果
  - 新たな航空路線誘致の取り組みと可能性
  - 国際エーカーゴ基地としての新千歳空港のメリットと経済効果
  - 今後の取り組み
- 3 関与団体等について
- 給与水準が道職員と同じ団体職員の期末手当等を減額する取り扱いについての見解
  - 情報公開の対象となる団体数と内容
  - 役員報酬の公開の有無
  - 複数の団体役員を兼務している者に対する報酬の是非
  - 兼職に係る実態調査の有無
- 等について
- 木村 峰行委員（民主）から、**
- 1 構造改革の推進について
    - 現在までの取り組みの進捗状況
  - 2 経済構造改革の推進について
    - 経済構造改革推進費の事業内容と成果
    - 平成12年度の取り組み
    - 産業の新しい展開をリードする研究開発推進への取り組み
    - 情報通信産業についての考え方
    - 観光関連産業の展開方向
    - 効果的な施策推進の取り組みの考え方
  - 3 支庁制度の見直しについて
    - 道行政における支庁制度についての認識
    - 検討経過と今後のスケジュール
    - 市町村アンケートの調査結果における住民の

利便性に係る回答内容とその受け止め方

- 住民の利便性改善のための取り組み方策
- 函館市と俱知安町で行われた地域意見交換会における意見の内容
- 地域意見交換会の今後の実施の考え方
- 支庁制度検討にあたっての住民サービスの確保についての取り組み状況

#### 4 政策評価について

- 平成12年度の政策評価の実施目的、評価の手法
- 昨年度の試行との変更点
- 来年度の事業継続と見直しの整理区分に対する考え方
- 休止・廃止・終了の評価結果に対する見解
- 継続及び見直し事業に対する評価
- 開発公共事業の評価の対象地区減少の理由及び廃止ゼロの理由
- 政策評価委員会の意見の内容とその反映
- 政策評価結果の具体的反映方法
- 今後の取り組みに対する考え方

等について

**齊藤 博委員（民主）** から、

#### 1 関与団体の見直しについて

- 既指定団体の改善の取り組み及び進捗状況に対する認識
- 平成11年11月改正の関与団体の見直し方針改正の視点と目的
- 今後の団体の見直しの考え方
- 既指定団体の再指定が改善作業先延ばしの要因になることに対する見解
- 企業局、教育委員会及び公安委員会所管の団体が各所管において見直しが行われている経過
- 全ての関与団体が今回の策定方針による政策評価や点検評価を受けることの見解
- 点検評価結果の公表についての検討状況
- 関与団体に対する補助金等の縮減や見直しに対する所見
- 府内の改革意識の高揚に対する今後の取り組み

等について

**大橋 晃委員（共産）** から、

#### 1 エーカーゴと新千歳空港拡張について

- 平成10年の新千歳空港における国際航空貨物取り扱い実績及び過去5年の推移

●貨物便が後退一途である理由

- 平成10年の国際貨物便の深夜・早朝の離発着便数
- 国際エーカーゴターミナル(株)の過去5年間の営業実績
- 同社社長の長期在任に対する是正意見提出についての見解
- 平成9年・10年の国際旅客定期便の利用実績減少の要因と今後の見通し
- 現行滑走路での国際便の離発着の具体的な支障の有無
- 滑走路延長の必要性

等について

**酒井 芳秀委員（自民）** から、

#### 1 産業クラスター創造推進事業について

- 産業クラスターについての認識
- 産業クラスター創造推進事業費補助金の不用額の理由
- 11年度予算の執行状況
- クラスター構想啓発・PR事業の実施内容
- 地域の仕組みづくりや研究会等に対する支援の見解
- 国際ネットワークづくり事業内容と成果等
- 成果の反映状況
- 地域リーダー育成事業の実績
- 产学研官連携事業の派遣実績と効果
- クラスタープロジェクト開発事業のテーマ探しやニーズ発掘調査の目的と効果
- テーマ検討会議の設置目的等と審議状況及び成果
- 推進モデル事業の採択理由及び事業内容と成果
- 平成10年度採択の5事業により期待される関連産業の育成
- 11年度におけるモデル事業の採択の状況
- 今後の検討課題と道立試験研究機関のかかわりを含めた今後の対応
- モデル事業補助金の平成10年度・11年度の補助上限額
- 北海道产学研官協働センターへの国や自治体へのかかわり
- 産業クラスター構想への国の支援策の状況
- 構想推進に当たっての決意

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、政策室次長、交通企画室長、政策評価課長、

交通企画課長、構造改革推進室参事及び交通企画室参事から答弁があって、総合企画部所管及び選挙管理委員会に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○11月25日(木) 開議 午前10時11分  
散会 午後6時  
第1委員会室  
第1分科委員長  
三津 丈夫 (民主)

① 監査委員所管に対する質疑に入り、

齊藤 博委員 (民主) から、

1 財政的支援団体に対する監査について

- 監査の実施方法
- 監査対象団体の選定基準
- 監査の実施体制及び着眼点
- 監査結果及び財務運営への反映方法
- 北海道体育協会に対する監査項目
- 監査内容及び結果
- 財政的援助団体に対する今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長及び特別監査室長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

② 公安委員会所管に対する質疑に入り、

国澤 勲委員 (自民) から、

1 交通問題について

- 平成10年の交通死亡事故の特徴
- 本年10月末までの若者の交通死亡事故の状況
- 機動交通分析プロジェクトチームの分析結果の要因に対応した重点的な取締まりに対する考え方
- 本年10月末のシートベルト非着用での死者の状況
- シートベルト着用率の向上対策
- スリップ事故の防止対策
- 冬期間の運転が初めてのドライバー対策
- 携帯電話等が事故原因となった例と指導取締まりを含めた対策
- 免許証失効者の講習義務化の理由
- 今後の重点対策

等について

大橋 覧委員 (共産) から、

1 警察職員の天下り問題について

- 過去三年間と比較した平成10年度の課長職以上の天下りの状況
- 函館方面本部長の北海道住宅供給公社への天

下りの批判に対する受け止め方

- 天下りの自粛に対する見解
- 幹部職員の天下りに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長、交通部長、厚生課長、交通企画課長、交通指導課長、運転免許試験課長及び交通部参事官から答弁があって公安委員会所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

船橋 利実委員 (自民) から、

1 関与団体について

- 再就職した課長級以上の人数及び要領で定める在職期間を超えている者的人数
- 派遣人数と引揚げの状況及び本年度・来年度の状況
- 引揚げが進まない理由及び改善に対する見解
- 再就職に当たっての手続き
- 複数の団体役員に就任している者の実態
- 兼務している役員の把握
- 道の内規を超えて報酬を得ている者の実態
- 内規を遵守できない理由及び今後の指導方法
- 改善された団体の数
- 要領に定める基準額以上に報酬を得ている人數
- 具体的な改善方策
- 退職手当の支給実態と複数から受けている例の有無
- 退職金の額
- 退職手当を廃止する考え
- 改善に向け厳しい態度で臨むことへの見解
- 民間企業に再就職する際の労働条件等の決定方法と道のかかわり
- 再就職報告書に給与の額を記載する理由
- 民間企業に再就職する上での問題点と具体的な事例
- 早期退職の理由
- 肩たたきのケースの有無
- 励奨年齢を延ばす考え方及び具体的な時期
- O B 職員を特別扱いしない方針とすることに対する見解
- 再就職の要領とペナルティ
- 要領を見直す時期

等について

木村 峰行委員 (民主) から、

1 財政健全化推進方策について

- 当初予算における財政健全化推進方策の取り

### 組み状況

- 目標達成についての認識及び新たな中間試算との位置づけ

### 2 道税収入について

- 全国との比較
- 個人道民税の収入未済額の要因と徴収に積極的に関与することに対する所見
- 自動車税の収入確保対策の内容と徴収成績の他県との比較
- コンビニエンスストアを利用するなど納税者の便宜を図ることに対する所見
- 道税収入確保の方策

### 3 不要額について

- 事業の執行状況に見合った予算措置に努め不用額を極力少なくすることに対する見解

### 4 道財政の健全化について

- 公債比率の変化の状況
- 健全な財政構造を確立するための対応方針

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

### 1 職員費の不用額について

- 不用額の内容
- 予算編成時における退職手当の算出方法
- 退職者数の把握時期
- 5定補正予算での減額補正の見解

### 2 交通事故等による賠償額について

- 知事部局の交通事故による賠償金の件数及び金額の平成9年度との比較
- 増加した要因
- 交通事故防止対策の対処方針
- 行政処分を受けた交通違反の発生件数等
- 管理職職員数の状況と処分内容
- 抜本的な取り組みに対する考え方

### 3 道税収入の確保について

- 平成10年度予算編成時における道内の景気見通しと調定額の状況
- 徴収率に対する評価及び道民税、事業税、不動産取得税、自動車税の徴収率が低い理由
- 個人道民税の徴収率が低い市町村に対するこれまでの対応及び今後の対策
- 不動産取得税の徴収対策
- 自動車税の徴収対策
- 給与の差し押さえ措置の概要及び効果
- 積雪軽減措置の検討状況と今後の見通し
- 滞納繰越分の税目別収入率及び確保対策

- 差し押さえ処分及び公売の実施件数と金額等

### ●徴収嘱託員制度の検討結果

- 道税確保特別対策本部の体制と対策内容及び効果

### 4 臨時職員について

- 臨時職員総数と臨時職員費の総額
- 過去10年の任用傾向と臨時職員費の推移
- 任用基準及び種別の任用状況
- 競馬事務所における臨時職員雇用の実態に対する指導内容及び任用時における年齢検討の有無
- 年齢制限を設けることに対する見解
- 長期任用者に対する指導と対応状況及び他の出先部署における実態
- 監督責任の所在
- 包括承認の審査状況の確認
- 道営競馬管理室の雇用実態に対する人事課の考え方
- 特殊な勤務実態についての見解
- 特殊技能や熟練を要する職種に嘱託職員等を従事させることに対する見解
- 人事管理の立場から見た臨時職員の業務のあり方
- 平成11年度の臨時職員の給与体系の改正内容
- 臨時職員のあり方と改善策

等について

齊藤 博委員（民主）から、

### 1 道職員の再就職について

- 関係団体への再就職の手続きと流れ
- 再就職している道職員OBの人数
- 再就職者の年齢制限引き上げの理由
- 再就職要領遵守の指導の徹底
- 民間企業への再就職の手続き
- 指名登録業者への再就職者数
- 営業活動制限の遵守状況の認識
- 技術系職員が定年退職まで勤務した場合の人事管理上の問題点
- 勧奨制度の見直しに対する考え方
- 再就職要領等の具体的な改正方針と抜本的改正の必要性

等について

本間 勲委員（自民）から、

### 1 道未利用地の売却について

- 普通財産のうちの未利用地の数
- 売り払い可能な物件数及び面積並びに台帳価

## 格

- 売り払いが不可能な未利用地の内容
  - 平成10年度の売り払い実績
  - 目標値を定めることに対する所見
  - 廃川・廃道・廃国有海浜敷地の売り払いの対象外の状況及び普通財産に編入手続き遅延の理由
  - 廃校等による学校林で普通財産に編入していない数及び今後の取り扱い
  - 老朽化した利便性のよい職員公宅を郊外に移転し跡地を売り払うことに対する所見
  - 財源確保のため不動産を売り払うことに対する部長の決意
- 2 札幌医科大学付属病院の経営改善計画について
- 経営改善実行委員会の設置時期及び平成10年度の経営改善の推進事業の達成状況の評価
  - 経営改善計画に対する所見
  - 計画を見直すことに対する所見
  - 平成10年度の赤字の原因及び前年より増えた理由
  - 行政監査結果における一般医療に係る収支を診療収入で賄うという考え方に対する所見
  - 一般会計からの繰り入れ基準の明確化の必要性
  - 平成14年度の収支率の目標を示すことに対する見解
  - 貸借対照表や損益計算書の作成
  - 外部評価の導入
  - 経営管理体制の強化
  - 病床利用率を向上させる目途及び具体策
  - 診療報酬請求の査定率
  - 診療報酬請求の請求漏れを防止する対策
  - 診療報酬請求の基準改正時における対応
  - 平成10年度の診療料の未収金額及び解消方策
  - 他の公立大学病院と比較した職種ごとの人件費及び現状に対する認識
  - 職員一人当たり年間医業収入が低いことへの受けとめ
  - 業務の外部委託の必要性と人件費の節減額
  - 高額医療機器のうち利用効率が悪い機器の推定台帳価格及び処分についての考え方
  - 医薬分業についての見解
  - 患者サービスの充実を図るために現状の問題点と今後の対応

## ● 職員の意識改革

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、総務課長、人事課長、財政課長、管財課長、税務課長、札幌医科大学事務局総務課長及び札幌医科大学事務局病院課長から答弁。

なお、一部質問については総括質疑に保留し、議事進行の都合により散会。

○11月26日(金) 開議 午前10時17分

閉会 午後零時16分

第1委員会室

第1分科委員長

三津 丈夫 (民主)

① 総務部所管に対する質疑を続行し、

大橋 見委員 (共産) から、

1 知事交際費・食糧費について

● 決算状況

● 特定会派との懇談の検討内容と今後の考え方

● 特定労働組合役員との会食等の見直し

● 第二次小渕内閣発足時の閣僚等に対する贈呈の状況

● 国政選挙時の当選者への贈呈の状況

● 今後の執行の考え方

2 入札・談合について

● 公正取引委員会の検査を受けた団体及び企業

● 入札手続等調査委員会の内部調査の目的と進捗状況

● 職員のかかわりの把握状況

● 調査結果の取りまとめ時期

● 中間発表に対する見解

● 手法や調査対象の公開

● 新聞インタビューに対する部長の「不正ありきの前提に立たない」の本意

● 調査のあり方

● 関係部の調査協力とペナルティー

● 談合は「必要悪」に対する評価

● 入札の受注調整の可否

● 入札方法改善の取り組み方針

● 予定価格漏洩者に対する処分と損害賠償責任

● 談合により割高となった契約金額に係る補助金の返還

● 農家負担額相当の返還

● 是正措置に対する見解

● 業者別受注目標額や受注実績を非開示とした理由

- 第三者を加えた委員会として全庁調査とすることの見解
- 3 談合疑惑と献金と天下りについて
- 政治献金・公共事業と天下りの関連に対する認識
  - 札幌市の社会福祉法人の補助金適正化法違反等に関与した企業が行った知事への政治献金の返還と指名停止についての見解
  - 国家公務員法の再就職規制の目的と地方公務員法への適用の考え方
  - 再就職のあり方に対する認識
  - 退職時における指導の有無
  - 「渡り」の実態と規制に対する見解
  - 実態把握に対する見解
  - 規制内容の見直し時期
  - 道民からの意見を聞く場の設定などの対応策の検討方法
- 4 財政再建について
- 決算の総括
  - 財政危機をもたらした最大の原因
  - 普通建設事業費及び単独事業に占める道債の割合と過去8年の推移
  - 公共事業の増大が借金の増大の要因になっていることに対する見解
  - 財政健全化推進方策と責任
  - 国の総合経済対策・緊急経済対策が自治体の財政破綻の原因になったことに対する見解
  - 国と地方の関係において拒否する態度の必要性
  - 公共事業の生活・福祉密着型への転換の必要性
  - 財政非常事態宣言をもたらした責任
  - 抜本的な財政再建策の策定に対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務課長、財政課長及び総務課参事から答弁があって、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。
- 

## 第 2 分 科 会

○10月5日(火) 開会 午後5時38分  
散会 午後5時45分  
第2委員会室  
第2分科委員長

竹内 英順（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に竹内英順委員（自民）、副委員長に西田昭紘委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、民主、道民、共産及び公明各1名、計5名の理事を選出し、その協議により運営すること。理事に加藤礼一委員（自民）、滝口信喜委員（民主）、岡田憲明委員（道民）、山根泰子委員（共産）、荒島仁委員（公明）を選出。
- ④ 委員外議員及び分科会委員外委員の発言の取扱いについては、議員又は委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 本分科会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することを決定。

○10月13日(水) 開議 午後5時55分  
散会 午後5時56分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
竹内 英順（自民）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月22日(月) 開議 午前10時58分  
散会 午後4時46分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
竹内 英順（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、伊東 良孝委員（自民）から、
  - 1 道営住宅について
    - 平成10年度の管理状況
    - 入居率向上の経過と内容
    - 監査における指摘事項と改善策の内容
    - 平成10年度の家賃の収入状況
    - 家賃の収入済額減少の状況
    - 収納率低下と不納欠損額増加の原因と認識
    - 現金の出納を会計課職員のみ任命してきた理由

- 建設指導課職員を収入取扱員に任命することについての見解
  - 道営住宅管理電算システムの実態と監査報告の改善意見に対する対応状況
  - 今後の滞納者対策の内容
  - 明け渡し訴訟に至る事務フロー及び平成10年度の訴訟内容とその成果
  - 今後の訴訟による解決方法に対する見解と見込み件数
  - 空家対策の推進方法
  - 平成10年度の修繕費の実績と修繕要望への対応状況
  - 公的賃貸住宅管理の組織一元化に対する見解
- 2 ほっかいどうマイホーム建設促進特別対策資金貸付金制度について
- 過去3カ年間の融資実績
  - 平成10年度の融資実績が予算額を下回った理由
  - 融資条件の内容と住宅金融公庫の融資条件の相違
  - 住宅金融公庫等の動きに対する対応状況
  - 制度の存在意義に対する見解
  - 経済部所管の住宅資金貸付制度との整合性
  - 制度の見直しに対する見解
- 3 景観施策の推進について
- 北海道景観形成基本計画の基本的な考え方
  - 景観キックオフレポート調査の内容
  - 北国の景観づくり委員会等における組織及び検討内容
  - 景観づくり指針についての基本的な考え方
  - 領域の設定理由と設定の考え方
  - 道民意識向上のための平成10年度の推進方策と基本的な考え方
  - 広域連携の景観づくりの考え方
  - 自主的なまちづくりへの道の支援策
  - 地域景観形成推進事業費補助金の成果
  - 道が主導する推進方策
  - 北海道景観形成基本計画の実施による成果
  - 日高路モデル観光ルート沿道景観形成ガイドプランの概要と今後の推進方策
- 等について
- 星野 高志委員（民主）から、
- 1 道立広域公園におけるエネルギー問題について
- 道立広域公園整備の目的
- 基本構想策定の視点と手順
  - 自然エネルギーの導入推進に対する見解
  - 完成済みの公園における電力の消費状況と整備中の公園における予想電力消費量
  - 電力供給源の状況
  - 自然エネルギー化についての見解
  - 導入促進のための目標設定についての見解
- 2 雪対策上の省エネルギー問題について
- ロードヒーティングの設置計画の内容
  - ロードヒーティングの熱源の種類及び選択基準の内容
  - 自然エネルギーを活用したロードヒーティング設置の検討の有無と導入に対する見解
  - 新システム導入に対する見解
  - コーチェネレーション・システムの開発導入に対する見解
- 3 建設行政全般にかかるエネルギー問題について
- 省エネルギー政策推進に対する見解
- 等について
- 山根 泰子委員（共産）から、
- 1 土地開発公社について
- 外部監査の結果に対する認識
  - 外部監査において道の処分見込額が誤った数値であるとしていることに対する認識
  - 道の評価基準の内容
  - 長期保有地の評価額の正当性に対する見解
  - 土地の鑑定評価についての適切な対処方法
  - 改善策についての見解
- 2 マンション対策について
- 今後の対応についての見解
  - 北海道マンション管理組合連合会への補助金カットに対する見解
  - 管理組合連合会と道の関係
  - 修繕積立金についての指導状況
- 3 談合疑惑について
- 建設部に係る土木設計会社の有資格者数
  - 有資格者が均等に落札していることに対する見解
  - 落札額と他の入札額が僅差なことに対する見解
  - 落札した設計会社における道庁OBの再就職状況
  - 公正取引委員会の調査に対する認識
  - 地元業者育成に対する見解

- 農政部の受注調整に対する見解と建設部の発注方法

- 公共事業のコスト縮減に対する見解

#### 4 天下りについて

- 平成10年度における建設部の工事発注上位20企業への再就職の状況

- 再就職した企業の受注状況

- 関連企業への再就職者の総数

- 建設部における指名業者への再就職割合が他部に比べて高いことに対する見解

- 再就職要綱の改善に対する見解

- 建設部における再就職の方法

- 知事の再就職見直しの表明に対する認識と再就職見直しに対する見解

#### 5 企業献金と天下りについて

- 平成10年度における知事の政治団体への献金に係る指名業者数の増加理由

- 当該業者への職員の再就職状況

- 再就職者の増加に対する見解

- 指名業者からの献金が史上最高となったことに対する見解

- 工事発注に当たっての決意

等について建設部長、土木局長、住宅都市局長、建設企画室長、まちづくり推進室長、総務課長、管理課長、道路整備課長、建築指導課長、住宅課長、公園下水道課長、建設情報課長、まちづくり企画課長から答弁があって、建設部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

#### ② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

##### 1 一般会計の歳出での不用額について

- 各事業において残額が生じた経緯

##### 2 沿岸漁業改善資金貸付事業について

- 多額の不用額が発生した理由

- 近年の貸付額の推移

- 貸付が低迷している要因と認識

- これまでの事業成果に対する見解

- 制度改善に向けた課題及び今後の取り組み方策の考え方

##### 3 林業改善資金貸付事業について

- 収入未済額が発生した経緯と回収の状況及び債権管理の措置状況

- 貸付金で不用額が発生した理由

- 近年の貸付額の推移

- 事業の意義と成果に対する認識

- 今後の制度利用促進に向けた取り組みに対す

る見解

#### 4 道有林野事業について

- 不用額が発生した理由と決算状況に対する評価

- 計画事業量の達成状況と特別会計に移行した影響の受けとめ方

- 事業振興の展望

等について

鰐谷 忠委員（民主）から、

##### 1 水産試験研究体制について

- さけ・ます放流事業の統括管理を道が行うことの法的根拠

- 水産資源保護法改正に伴う道の役割の変化

- 秋サケ来遊予測と実績

- 来遊予測のためのデータの収集・解析の重要性と今後の道の責任

- サケの研究分野に対する認識

- 今後のサケの試験研究に係る道立水産孵化場の役割

- 道東域における孵化場の体制整備の必要性と整備時期に対する見解

- 水産試験場と孵化場設置条例の一本化に対する考え方

##### 2 21世紀の森づくりについて

- ふるさとの森回復運動推進事業による森づくりの推進状況

- どんぐり銀行に係る事業を全道展開することの見解

- 今後の森づくりに対する基本的な考え方

- 21世紀記念事業に対する見解

- 林業とミレニアムプロジェクト事業との関連性

- 森づくりをミレニアムプロジェクト事業として推進することへの見解

- 北の森づくりビジョンの理念等を条例に盛り込むことに対する見解

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

##### 1 道民の森について

- 基本計画における青山中央地区整備の位置づけと整備計画作成委託業務の内容

- 委託報告書の受けとめ方

- 今後の整備事業実施の考え方

- 民活事業予定地の編入に係る検討状況と結論を出す時期

- 施設利用促進に向けた取り組みの考え方
- 2 道有林野事業について
- 基本的な経営方針とその成果
  - 物品売払収入の落ち込みの原因と対応状況
  - 遊休資産の今後の処分予定
  - 公債費が多額となった要因と償還計画を含めた今後の見通し
  - 人件費削減に向けた取り組み状況と今後の検討方針
  - 経営改善に向けた決意

等について、質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、道有林管理室長、総務課長、企画調整課長、水産経営課長、栽培振興課参事、林業振興課長、森林整備課長、経営管理課長及び道有林管理室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月24日(水) 開議 午前10時9分  
散会 午後5時25分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
竹内 英順(自民)

- ① 水産林務部所管に対する質疑を続行し、  
山根 泰子委員(共産)から、
- 1 林道事業について
    - 平成10年度の大規模林道と基幹林道の事業費総額と財源
    - 大規模林道事業の必要性
    - 滝雄・厚和線に係る計画内容と総事業費等
    - 事業見直しに対する見解
  - 2 公示用設計書の閲覧について
    - 閲覧名簿の目的と保存の必要性
    - 保存期間の考え方
    - 貸出期間の記載状況に対する見解
    - 指名業者の閲覧状況等に対する見解
  - 3 談合疑惑について
    - 公正取引委員会の調査に対する認識
    - 地元業者育成に対する見解
    - 農政部の受注調整に対する見解と水産林務部の発注方法
    - 公共事業のコスト縮減に対する見解
  - 4 天下りについて
    - 平成10年度における水産林務部の再就職状況
    - 天下りと受注額との関連
    - 再就職の方法
    - 知事の再就職見直しの表明に対する認識と再

#### 就職見直しに対する見解

- 平成10年度における知事の政治団体への献金額とその企業の受注額及び天下りの状況
- 指名業者からの献金が史上最高となったことに対する見解
- 工事発注に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、総務課長、栽培振興課長、林務林産課長及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁業管理委員会所管に対する質疑は総括質疑に保留された事項を除き終結。

#### ② 農政部所管に対する質疑に入り、

加藤 礼一委員(自民)から、

- 1 農業農村整備事業の推進について
  - 平成9年度及び10年度の2カ年における農業農村振興推進計画の達成状況
  - 未整備ほ場の賦存状況
  - 未整備ほ場を中心に対応を急ぐことの必要性
  - 排水施設の整備の現況
  - 排水施設の連結で上流と下流の不整合などが洪水の原因とされることに対する見解
  - 防災上における今後の整備の観点
  - 平成10年度の公共工事コスト縮減推進事業実施の成果と反映方策
  - 道監査委員の審査意見で改善を求められた事項の支庁などへの指導内容
  - 平成10年度農業農村整備事業の実績における各支庁の地場産業育成の反映方法と平成10年11月から試行している予定価格の事前公表、地域限定型一般競争入札の取り組みに対する評価
  - 工事関係の情報管理の基準と実態
- 2 農業農村整備事業に係る調査等の委託業務について
  - 関与団体との随意契約についての平成10年3定の知事の答弁における改善策
  - 道監査委員の入札参加者指名選考委員会の運営に対する意見への措置状況及び契約情報の公表の対応状況
  - 公正取引委員会の立入調査を受けたことに対する認識と対応状況及び調査結果の時期
  - 今後の取り組みの決意
- 3 畜産環境保全対策について
  - 家畜ふん尿処理施設の整備水準の状況と認識
  - 処理適正化の見通しと整備の方向

4 農業改良資金貸付事業特別会計について

- 農業改良資金貸付事業の融資状況
- 決算で不用額が生じた理由
- 近年の融資額の推移
- 融資実績が減少している理由
- 最近の貸付金の償還状況
- 農業改良資金貸付制度の改善策の必要性

等について

西田 昭絵委員（民主）から、

1 公正取引委員会の調査について

- 立ち入り検査の容疑内容と認識
- 今後の農業土木事業の執行に当たって懸念される事項と発注予定件数等
- 平成10年度の農政部の総事業件数
- 上川支庁の事業件数と事業費の状況と落札率
- 旭川農業土木協会と旭川測量設計協会の概要
- 立ち入り検査を受けた上川管内29社の指名登録の有無とその後検査対象と報道された数10社の把握状況
- 農業土木協会等への立ち入り検査に対する認識
- 平成10年度受注調整表の実態と内容
- 部長の報道機関への発言に対する認識
- 農政部所管審査の困難性に対する認識
- 上川支庁の入札制度改革改善策の評価
- 平成10年度の入札改善策に基づく全道と上川支庁の入札件数
- 上川支庁の改善策と平成10年度の改善策の評価
- 複数の業者が本命割り付けと談合を認めたと報道されたことに対する感想
- 再就職者と談合問題についての認識
- 職員の再就職のあり方
- 立ち入り検査後における改善策も含めた今後の対応

等について

伊東 良孝議員（自民）から、

1 道営競馬事業について

- 検討委員会の抜本的改革案に対する見解と2年前の改革案との基本的な相違
- 改革の基本方向の有効性と実現性
- 道競馬管理室・道競馬事務所・軽種馬振興公社の3層構造を一体化させるべきとの考えに対する見解
- 第2種臨時職員の年代的なバランスを欠く状

態に至った理由と高齢者が多いことによる支障の有無

- 60歳以上の臨時職員を採用することに対する認識
- 道職員OBが3分の2以上を占めていることに対する見解
- 個別承認と包括承認の内容
- 第1種臨時職員と第3種臨時職員の雇用条件等の相違点
- 人事課との協議内容
- 在職期間の実態
- 専門的知識や熟練を要する技術職員の待遇に対する見解
- 公社職員や臨時職員の旅費支給の実態と年間旅費支給額
- 職員の旅費支給の削減と現地での短期臨時採用に対する考え方
- 独自の給与体系、旅費規程、経費の削減策をつくることに対する見解
- 電話投票の実績
- インターネットを活用した情報提供や馬券発売の可能性についての考え方
- 札幌市中心部の場外馬券発売所設置の検討状況
- 札幌開催の拡大に向けた取り組みに対する見解
- 開催場の固定化に対する見解
- 番組編成に対する取り組み状況
- 競馬管理室の責任と今後の改善方針

等について

岡本 修委員（民主）から、

1 道営競馬について

- 本道の軽種馬生産の全国における位置づけと中央競馬及び地方競馬の新馬の受け入れ頭数及び地方競馬の主催者数
- ホッカイドウ競馬の役割と平成10年度の地方競馬の経営状況
- 道営競馬を廃止した場合における他の地方競馬及び産地に与える影響
- 道のこれまでの馬産振興対策の取り組みと今後の施策に対する見解
- 軽種馬振興対策に対する決意

等について

本間 勲委員（自民）から、

1 道営競馬事業の赤字の原因について

- 平成11年度の単年度赤字見込み
  - 道民生活の向上に対する貢献の有無
  - 経営計画に対する見解
  - 委託料や人件費等の経費の増加理由
  - 経営分析が行われていない理由
  - 経営者責任に対する見解
  - 北海道軽種馬振興公社への委託についての見解
  - 公社理事長のあり方
  - 財務事務処理チェック体制の状況
  - ファンニーズの把握が行われていなかった理由
  - 一般会計が負担した競馬関連経費の内訳と負担する理由及び基準の有無
- 2 北海道地方競馬運営委員会の答申について
- 平成11年3定議会予算特別委員会の部長答弁におけるJRAとの統合化の表明に対する考え方
  - 一部事務組合の実現性に対する見解
  - 一部事務組合化が困難な場合の競馬事業の存続に対する見解
  - 今後の具体的な対応方針とスケジュール
- 3 経営改善策について
- 競馬事業の民間委託等に対する考え方
  - 運営体制にJRA職員等専門家の参加を求めることについての見解
  - 経営分析の必要性
  - 競馬の多面的役割の評価による一般会計からの繰入基準の明確化
  - 競争入札の導入による委託料の縮減
  - 旭川競馬場の廃止の目途
  - 門別競馬場のトレセン機能による活用方策
  - 収入増大のための改善策と新たな投資への見解
  - 自前の競馬場を持つことに対する見解
  - 魅力ある番組編成を行うための改善方策
- 等について

**岡田 憲明委員（道民）から、**

- 1 農地パワーアップ事業について
- 基本計画の内容
  - 市町村の整備要望量と目標整備量及び目標整備量策定の考え方
  - 工種別の目標整備量に対する達成状況
  - 計画に対し達成度の差が生じた原因
  - 4年間の事業効果と評価に対する認識

- 国に対する地方財政措置拡充強化要望に関する認識
- 事業の継続要望に対する受けとめ方等について

**山根 泰子委員（共産）から、**

- 1 トド山地区農道整備について
- 事業の計画作成時期
  - 総事業費及び道の支出額
  - 計画作成時からの状況変化
  - 農道が通勤路となる懸念に対する見解
  - 農道を南幌・栗沢から道道江別・恵庭線までとすることに対する見解
- 2 土地改良事業について
- 農家一戸当たりの負債総額と土地改良事業による負債額
  - 調査対象農家戸数と経営状況
  - 計画樹立時の米価、総事業費及び対象農家戸数
  - 米価下落による投資効果と所得償還率及び農家負担償還率に対する見解
  - 農家経営における土地改良事業の役割に対する認識
  - 土地改良事業のあり方を見直すことに対する見解
- 3 空知北美唄地区の担い手育成は場整備事業について
- 平成10年度農業農村整備事業の予算額
  - 北美唄地区的農家戸数、総事業費、一戸当たりの農家負担額、計画時の米価及び平成10年度の事業費
  - 農家経営の実情に対する認識
  - 事業内容の変更に対する見解
- 4 公正取引委員会の調査について
- 談合が地域経済活性化のため必要悪との意見に対する見解
  - 新聞報道と部長発言の相違
  - 受注調整に対する見解
  - 指名競争入札における業者選定基準
  - 業者選定基準があいまいなまま改善策を策定することに対する見解
  - 指名参加業者の選定を抽選により行うことに対する見解
  - 積算基準の公表内容
  - 設計積算を業者に委託することが予定価格の漏洩につながるという指摘に対する見解

- 公正取引委員会が本命割り付けが行われていたと断定した場合の責任の取り方
  - 入札の改革のための今後の取り組み方針
  - 発注上位20社への農政部幹部職員の天下りの実態
  - 平成9年度に比べ増えていることに対する受けとめ方
  - 道の天下り職員を受け入れると受注が増加すると言われていることに対する見解
  - 知事に政治献金した業者の受注工事と天下りの実態に対する受けとめ
  - 天下り中止を表明することに対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、競馬管理室長、農政課長、事業調整課長、農業経済課長、土地改良指導課長、農村計画課長、設計課長、農地整備課長、農業企画室参事及び競馬管理室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○11月25日(木) 開議 午前10時3分  
閉会 午後4時53分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
竹内 英順(自民)

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

荒島 仁委員(公明) から、

1 関与団体について

- 農業基盤整備事業についての認識
- 平成10年度の設計と工事請負の契約実績と契約種類別の内訳及び関与団体ごとの発注実績
- 農業開発公社及び農業近代化コンサルタントの設立目的と経過
- 農業開発公社の過去3カ年の受注実績と随意契約の理由
- 道の発注事業に占める割合
- 随意契約に対する部長の認識
- 競争性の判断基準
- 公社に発注している請負事業の状況と地域ごとの発注状況
- 随意契約に関する財務規則の改正内容
- 農業開発公社及び農業近代化コンサルタントに対する契約事務の改善状況及び平成10年度・11年度の発注状況
- 民間企業の育成に対する部長の見解
- 発注方法の見直しと農業開発公社が土木工事事業等から撤退することに対する見解

- 公社の職員数と道派遣職員数及びOBの状況
- 事業部門別の職員数
- 設計部門や工事部門を民営化することに対する見解
- 現職道職員の派遣の経過と目的及び公社での役職
- 道職員派遣の見通し
- 公社の今後のあり方に対する見解

等について

小池 昌委員(道政) から、

1 公正取引委員会の調査について

- 調査に対する認識
- 平成10年に行った入札制度改善の目的
- 改善策が生かされなかった原因
- 一般競争入札制度を導入した場合の北海道地方経済に及ぼす影響と中小・零細企業に与える影響
- 地場企業の育成を念頭に置いた入札改善策
- 地場企業の育成・振興を図るために入札制度に枠組みを設けることに対する見解
- 道職員OBと農政部幹部職員の姿勢に問題があったとすることに対する見解と今後の対応
- 人事と再就職のあり方の抜本的見直しと責任の所在を明らかにした対処方針に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、農政課長、事業調整課長及び設計課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員(自民) から、

1 中小企業設備近代化資金について

- 最近の利用実績
- 利用実績の減少に対する認識
- 現在の債権額の総額及び不良債権額の内訳と動向
- 収入未済額に対する取り組みと制度の見直し
- 貸付先企業の経営健全化に向けた取り組み方策

2 企業誘致について

- 企業立地環境の変化の状況
- 平成10年における道内の工場立地件数と動向
- 最近の企業立地件数の推移
- 平成10年度における企業誘致活動の状況と課題
- 北海道企業立地促進条例に基づく補助金と融

- 資制度の実績
- 条例改正後の立地件数と立地状況
  - 条例において工場等の内部環境施設、福利厚生施設等も投資額の算定に含める理由と補助金の増加状況
  - 条例に基づき平成9年度に新たに設定された産業集積の促進を図るべき地域の具体的な内容
  - 工場等の新增設に伴う雇用増の基準と要件及び雇用増の実績
  - 条例運用上の問題点
  - 企業誘致活動の強化の方法と取り組みの決意
- 3 倒産防止対策について
- 最近の倒産状況
  - 最近の倒産状況に対する現状認識
  - 平成10年度の倒産防止特別相談室の設置状況と相談状況
  - 倒産関連資金の融資状況等
  - 企業倒産を防止するための今後の取り組み方針
- 等について
- 滝口 信喜委員（民主）から、
- 1 雇用対策について
    - 平成10年度の雇用対策の実績と雇用情勢
    - 5万人雇用創出の実施方針の策定経過
    - 重点分野の選定理由と今後の見通し
    - 雇用増の試算の考え方
    - 実施方針において実効性を高めるための施策展開の内容と平成11年度4定補正及び12年度予算に反映させる方策
    - 4定補正でコールセンターへの立地支援を心目とする考え方と12年度当初予算において力点を置く内容
    - 地域の創意工夫が生かされるための対応と新たな産業づくりにつながる事業を展開すべきとする考え方に対する見解
    - 実施をフォローアップする方法
    - ニーズに応え得る職業能力の必要性
  - 2 道立高等技術専門学院の再編整備の状況について
    - 再編整備計画の進捗状況
    - 達成の見込み
    - 拠点校で未整備箇所
    - 未整備学院に対する今後の取り組み方策等
  - 3 地域人材開発センターについて
- 設置の経緯
  - 事業内容と実績
  - 役割に対する認識
  - 今後の支援方策と支援継続の考え方
- 等について
- 山根 泰子委員（共産）から、
- 1 パートタイム労働者の退職金共済制度について
    - 道内のパートタイム労働者数の推移
    - パートタイム労働者退職金共済制度加入促進補助金制度の実績
    - 加入状況及び周知方策
  - 2 企業立地促進とリストラについて
    - 北海道企業立地促進条例に基づく補助金交付後の企業調査の状況
    - 調査期間の考え方
    - 平成10年度の補助金に係る雇用増の実績と平成11年度の見通し
    - 条例制定後における補助金の交付額
    - 経済活性化の効果
  - 3 障害者雇用について
    - 平成11年度の障害者の解雇状況
    - 障害者の法定雇用未達成企業がすべて達成した場合の雇用見込み数
    - 地方公共団体における障害者の雇用状況と職域拡大の取り組み状況
    - 平成9年度及び10年度における雇い入れ計画作成命令の発出状況
    - 雇い入れ計画策定と履行の状況
    - 職業安定所に障害者雇用協議会を住民参加でつくることに対する見解
    - 法定雇用率未達成企業に対する今後の対処方策
    - 国の助成金終了後の道の助成制度創設に対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、総務課参事兼企画調整室長、経営金融課長、労政福祉課長、職業能力開発課長、職業対策課長及び企業誘致課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。
- ③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、  
加藤 礼一委員（自民）から、
- 1 不用額について
    - 不用額の主なもの及び不用額が生じた理由
    - 不用額が生じた問題点と不用額を出さない方

## 策

- 減額補正に対する見解
  - 心の教育推進調査研究事業費及びいじめ等対策総合推進事業費の不用額の内訳と理由
  - 市町村が独自に配置している教育相談員を認めている理由と平成11年度の状況
  - コンピューター実技研修及び初任者研修費に不用額が生じた理由
  - 研修計画を大幅に下回った理由及び今後の改善策
- 2 心の教室相談員活用調査研究委託事業について
- 実施時期とその後の経過
  - 札幌市とその他の地区別相談員の人選内訳
  - 評価及び平成11年度の改善内容
  - 相談員の任命に当たっての北教組の対応内容
  - 北教組の反対運動に対する対処内容
  - 相談員の勤務条件
  - 相談件数と内容
  - 問題解決のためのシステムの内容
  - 相談員事業の評価と今後の課題
- 3 道ラグビー協会の補助金不正受給問題について
- 平成6年度から各年度の使途不明金の内容
  - 過去5年間使途不明金が判明しなかった理由、補助金の支出方法と根拠並びに各競技団体から体協を通して道への決算報告内容
  - 合宿等の宿泊代の確認がなされなかったことに対する見解
  - 前会長が管理していた通帳の預金残高、金銭出納帳の有無並びに道ラグビー協会の会計監査の内容
  - 前会長が管理していた通帳の資金の出入りの状況と個人的に流用した形跡の有無
  - 日本ラグビー協会の対応状況
  - 競技力推進事業に関する改善検討委員会の設置目的と理由
  - 実態解明の進捗状況
  - 道ラグビー協会の関与の有無と運営の責任
  - 関与した高校教員への対処方法
  - 前会長を告発することに対する見解
  - 使途不明金の返還を求めることに対する見解
  - 体協への対処方針
  - 体協及び道教委における他競技団体の実態調査の進捗状況

## ● 調査結果の取りまとめ時期

- 今後の改善策
- 合宿等の実績を確認するための当面の改善策
- 補助金と競技団体の実態の検証についての見解
- 検討委員会の今後のスケジュール

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

### 1 道ラグビー協会問題について

- 道ラグビー協会、道体協及び道教委の実態調査の取り組み状況
- 前会長の理事就任時期と強化費の管理方法
- 道体協が実績報告に際し各個人の受領印を微した支給内訳書を添付することになった経緯
- 昨年度の改正の時にさらなる改善をとらなかつた理由
- 道外合宿の偽装工作の相手側に対する対応状況
- 道体協の人員体制と道からの再就職者及び現職派遣者の状況
- 競技力向上推進事業に係る人員体制
- 競技力推進事業における道職員派遣に対する見解
- 派遣のあり方の改善方策
- 他競技団体の点検方法
- 各競技団体からの改善要望事項の把握方法と改めて把握する必要性
- 意向把握に際し道教委と道体協が共同して実施することに対する見解
- 道体協に提出される実施報告書を客観的に判定する仕組みにすることに対する見解
- 補助金返還と減額措置に対する見解
- 道ラグビー協会及び道体協の社会的責任と道教委としての道体協への指導責任

等について

山根 泰子委員（共産）から、

### 1 市町村における学校給食について

- 完全給食未実施校数
- 未実施の実態に対する認識
- ポリカーボネート製食器の使用状況
- 保健福祉部におけるポリカーボネート製食器の検査結果に対する受け止め方
- 他の食器への切り替え指導することに対する見解

### 2 就学援助について

- 過去三ヵ年の就学援助事業の受給者数の推移と平成11年の傾向
  - 支給基準の状況と現状に合わない支給基準に対する見解
  - 就学援助制度の周知徹底に対する見解
- 3 30人学級について
- わかる授業等を創るための施策
  - 空き教室の活用方策
  - 学級編成を独自に40人から30人に引き下げることに対する見解

等について教育長、企画総務部長、生涯学習部長、給与課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

---

- 11月26日(金) 開議 午後4時2分  
閉会 午後6時5分  
第1委員会室  
委員長 平出 陽子(民主)
- ① 10月13日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
  - ② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
  - ③ 各分科会において保留された事項について、  
知事に対する総括質疑に入り、  
船橋 利実委員(自民)から、

- 1 職員の再就職などについて
- 関与団体の役員報酬を公開することに対する見解
  - 道の内規を超えて報酬を得ている事例に対する改善方策と目途
  - 改善が進まない団体に対する道の取り組みと時期
  - 民間企業に再就職するまでの問題点
  - 再就職の取扱いの見直しに対する考え方
  - 見直しの具体的な内容と時期

等について

- 西田 昭紘委員(民主)から、
- 1 談合・天下り問題について
- 公正取引委員会の立入調査に対する認識
  - 民間企業への再就職のあり方に対する見解

等について

- 本間 勲委員(自民)から、
- 1 道営競馬について

- 道営競馬の現状認識と運営委員会の答申に対する受けとめ
- 道営競馬の今後のあり方
- 検討の時期

等について

大橋 晃委員(共産)から、

- 1 談合疑惑、企業献金と天下り等について
    - 公正取引委員会の立入調査に対する受けとめ
    - 知事の責任に対する認識
    - 道の指名業者からの献金と受注額に対する認識
  - 平成8・9年における留萌支庁管内の土木建築業者からの献金の増加に対する認識
  - 指名業者からの献金を今後受け取らないと表明した理由と過去に遡らぬことについての認識
  - 札幌市の社会福祉法人の補助金適正化法違反等に関与した企業からの献金の返還についての見解
  - 民間企業への再就職についての見解
- 2 財政再建について
- 財政健全化推進方策と知事の責任
  - 公共事業に対する認識
  - 財政非常事態を宣言するに至った責任
- 3 国の二次補正への対応について
- 政策の自主的な取捨選択と財源を国に求めていくことに対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。
- ④ 付託案件に対する意見調整は、理事会において行うことを決定。
  - ⑤ 報告第1号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号については意見不一致であった旨報告。
  - ⑥ 山根泰子委員(共産)から、報告第1号に対する反対討論があって、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数を持って、意見を付し認定議決とすることを決定。
  - ⑦ 報告第1号に関する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
  - ⑧ 委員長から、付託案件の審査終了にあたり、あいさつがあつて閉会。

# 資料

## 第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道教育委員会委員定数条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第49号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第50号
北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第51号
北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第52号
北海道税条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第53号
低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第54号
北海道新産業都市建設協議会条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第55号
自治紛争調停委員の求めにより出頭した者の費用弁償条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第56号
北海道議会議員の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例及び北海道議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第57号
北海道国土利用計画地方審議会条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第58号
北海道環境基本条例等の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第59号
北海道保健所条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第60号
北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第61号
北海道地方精神保健福祉審議会条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第62号
北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第63号
北海道職業能力開発審議会条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第64号
北海道農業・農村振興条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第65号
公団営農用地整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第66号
主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第67号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第68号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道みつばち転飼条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第69号
北海道漁業及び水産加工業経営安定条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第70号
北海道都市計画地方審議会条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第71号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第72号
北海道開発審査会条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第73号
北海道立都市公園条例等の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第74号
北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第75号
北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例及び北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第76号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第77号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第78号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第79号
北海道スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第80号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第81号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第82号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第83号
北海道水防協議会条例を廃止する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第84号
北海道畜犬取締及び野犬掃とう統制条例を廃止する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第85号
公團営農用地開発事業負担金等徴収条例を廃止する条例	11.12.13	11.12.17	北海道条例第86号

## 平成11年提出案件の議決状況（第1回臨時会以降）

### 知事提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数					議 決 状 況								
	予 算	条 例	その他の議案	報 告	計	原 案 可 決	承 認 議 決	同 意 議 決	認 定 議 決	意 見 を 付 し 認 定 議 決	報 告 の み	継 続 審 査	計	
1 臨	—	—	2	2	4	1	1	1	—	—	1	—	4	
2 定	12	17	18	34	81	44	—	3	—	—	31	3	81	
3 定	5	11	38	6(3)	60(3)	52	—	2	(1)	(2)	5	1	60(3)	
4 定	10	39	6	1(1)	56(1)	55	—	—	—	(1)	1	—	56(1)	
合 計	27	67	64	43(4)	201(4)	152	1	6	(1)	(3)	38	4	201(4)	

注：( ) 内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数				議 決 状 況		
	決 議 案	意 見 案	主 な 動 議	計	原 案 可 決	否 決	計
1 臨	9	5	—	14	9	5	14
2 定	—	12	1	13	10	3	13
3 定	5	9	—	14	11	3	14
4 定	3	10	—	13	10	3	13
合 計	17	36	1	54	40	14	54

## 平成11年請願・陳情の審査状況（第2回定例会以降）

### 請 願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新 規 受 理	採 択	議 決 不 要	継 続 審 査
2 定	—	7	—	—	7
3 定	7	7	1	1	12
4 定	12	6	5	4	9
合 計		20	6	5	

### 陳 情

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新 規 受 理	取 下 げ	採 択	不 採 択	継 続 審 査
2 定	—	13	—	3	—	10
3 定	10	15	—	—	2	23
4 定	23	3	1	—	—	25
合 計		31	1	3	2	

請願・陳情注：議決不要の件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

## 平成11年議員提出案件の件名及び議決結果一覧

### 決 議

定例会 臨時会	提出年月日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	決 事 結 果
1 臨	11. 5.21	1	総合開発調査特別委員会設置に関する決議	岡本 修議員ほか13人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	2	産炭地域振興対策特別委員会設置に関する決議	岡本 修議員ほか13人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	3	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	岡本 修議員ほか13人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	4	エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	岡本 修議員ほか13人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	5	新幹線・総合交通対策特別委員会設置に関する決議	岡本 修議員ほか13人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	6	地方分権・構造改革問題調査特別委員会設置に関する決議	岡本 修議員ほか13人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	7	少子・高齢社会対策特別委員会設置に関する決議	岡本 修議員ほか13人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	8	「地方分権一括法案」の慎重審議を求める決議	萩原信宏議員ほか5人	11. 5.21	否 決
	11. 5.21	9	地方分権一括法案の早期成立等を求める決議	伊東良孝議員ほか4人	11. 5.21	原案可決
3 定	11.10. 8	1	泊原発3号機の増設に反対する決議	萩原信宏議員ほか1人 賛成者4人	11.10.13	否 決
	11.10.13	2	泊原発3号機増設計画の凍結並びに「省エネ・新エネ」の促進を求める決議	大内良一議員ほか4人	11.10.13	否 決
	11.10.13	3	原子力施設の安全確保と防災対策の充実に関する決議	伊東良孝議員ほか5人	11.10.13	原案可決
	11.10.13	4	在日米軍による低空飛行訓練に関する決議	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
	11.10.13	5	矢臼別における在沖縄米軍移転訓練の中止並びに在日米軍基地の整理・縮小を求める決議	大内良一議員ほか4人	11.10.13	否 決
4 定	11.12. 1	1	年金制度改革の慎重審議を求める決議	大内良一議員ほか4人	11.12. 1	否 決
	11.12.13	2	発注並びに道職員の再就職についての調査特別委員会設置に関する決議	大橋晃議員ほか5人	11.12.13	否 決
	11.12.13	3	指名登録業者からの政治献金についての決議	大橋晃議員ほか5人	11.12.13	否 決

### 意 見 案

定例会 臨時会	提出年月日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	決 事 結 果
1 臨	11. 5.21	1	ユーゴスラビア問題の平和解決を求める意見書	原田 裕議員ほか4人	11. 5.21	原案可決
	11. 5.21	2	ユーゴスラビアへの空爆の即時中止を求める意見書	大橋 晃議員ほか5人	11. 5.21	否 決
	11. 5.21	3	周辺事態安全確保法案に関する意見書	大内良一議員ほか5人	11. 5.21	否 決
	11. 5.21	4	新ガイドラインの立法化に反対する意見書	大橋 晃議員ほか5人	11. 5.21	否 決
	11. 5.21	5	「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律」等の制定などにあたっての意見書	吉田恵悦議員ほか3人	11. 5.21	否 決

定例会 臨時会	提出年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
2 定	11. 7.15	1	通信傍受法案などに反対する意見書	大内良一議員ほか8人	11. 7.16	否 決
	11. 7.15	2	介護保険制度の円滑な実施と安定的な運営に関する意見書	伊東良孝議員ほか4人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	3	介護保険制度の拡充・整備を求める意見書	大橋 晃議員ほか5人	11. 7.16	否 決
	11. 7.15	4	国立病院・療養所の機能拡充を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	5	地方税財源の拡充強化に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	6	J R採用問題の早期解決を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	7	裁判所裁判官の増員を求める意見書	加藤唯勝議員ほか13人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	8	「消費者契約法（仮称）」の早期制定を求める意見書	森 敏捷議員ほか12人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	9	雇用保険給付の改善と雇用創出に関する意見書	西本美嗣議員ほか13人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	10	食料・農業・農村基本政策の確立を求める意見書	山崎正隆議員ほか13人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	11	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	11. 7.16	原案可決
	11. 7.15	12	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	石井孝一議員ほか13人	11. 7.16	原案可決
3 定	11. 9.22	1	畑作経営の安定に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	11. 9.22	原案可決
	11.10. 1	2	茨城県東海村の「臨海事故」に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.10. 1	原案可決
	11.10.13	3	来年以降の米対策に関する意見書	萩原信宏議員ほか1人 賛成者4人	11.10.13	否 決
	11.10.13	4	水田農業基本政策に関する意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
	11.10.13	5	N P O法人（特定非営利法人）の育成策の強化を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.10.13	原案可決
	11.10.13	6	ベンチャー企業等の起業環境の整備等を求める意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
	11.10.13	7	不動産取得税に関する意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
	11.10.13	8	都道府県議会議員の活動基盤の充実強化を求める意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
	11.10.13	9	道路特定財源等に関する意見書	川尻秀之議員ほか13人	11.10.13	原案可決
4 定	11.12. 1	1	林政の基本問題に関する意見書	井野 厚議員ほか12人	11.12. 1	原案可決
	11.12.13	2	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.12.13	原案可決
	11.12.13	3	国立病院附属看護学校の統廃合に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.12.13	原案可決
	11.12.13	4	健全な高度情報通信社会構築のための法整備に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.12.13	原案可決
	11.12.13	5	骨髄移植に対する医療保険の適用拡大に関する意見書	板谷實議員ほか13人	11.12.13	原案可決
	11.12.13	6	臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書	板谷實議員ほか13人	11.12.13	原案可決

定例会 臨時会	提出年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 果
4 定	11.12.13	7	農業経営安定対策に関する意見書	山崎正隆議員ほか13名	11.12.13	原案可決
	11.12.13	8	家畜排せつ物の適正処理の促進等に関する意見書	山崎正隆議員ほか13名	11.12.13	原案可決
	11.12.13	9	へき地等学校等の級別指定基準の改善に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	11.12.13	原案可決
	11.12.13	10	介護保険制度の円滑な実施に関する意見書	平出陽子議員ほか14人	11.12.13	原案可決

### 主な動議

定例会 臨時会	提出年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 果
2 定	11. 7.16	1	議案第1号平成11年度北海道一般会計補正予算（第1号）については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第4号平成11年度北海道苦小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第15号北海道苦小牧東部地域開発出資特別会計条例案、議案第16号北海道苦小牧東部地域開発減債基金条例案、議案第27号北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案、議案第28号北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案及び議案第29号北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 晃議員ほか5人	11. 7.16	否 決

## 平成11年請願・陳情の件名及び審査経過一覧（第2回定例会以降）

### 請 願

(総審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択)

文書表番号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 員 会	審 査 の 経 過
1	札幌養護学校共栄分校に高等部設置を求める件	札幌養護学校共栄分校に高等部の設置を進める会 会長 笹山 早苗	11. 6.16	11. 6.22	文 教	2 定総審 3 定採択
2	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 棚原 長一	11. 6.23	11. 6.29	文 教	2 定総審 3 定議不
3	「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める意見書」の提出と道の助成拡充を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	11. 7. 2	11. 7. 7	保健福祉	2 定総審 3 定総審 4 定総審
4	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会帯広支部 支部長 梅津 伸子	11. 7. 2	11. 7. 7	保健福祉	2 定総審 3 定総審 4 定総審
5	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会稚内支部 支部長 馬庭 園子	11. 7. 2	11. 7. 7	保健福祉	2 定総審 3 定総審 4 定総審
6	土地住宅税制（不動産取得税）についての件	社団法人北海道宅地建物取引業協会 北海道不動産政治連盟 会長 坂本 幸市	11. 7. 8	11. 7.14	総 務	2 定総審 3 定総審 4 定議不
7	土地住宅税制（固定資産税）についての件	社団法人北海道宅地建物取引業協会 北海道不動産政治連盟 会長 坂本 幸市	11. 7. 8	11. 7.14	総 務	2 定総審 3 定総審 4 定総審
8	胆振第二学区内の苫小牧東高校・南高校・工業高校の間口削減案に反対する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	11. 9.21	11. 9.28	文 教	3 定総審 4 定議不
9	私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大幅な増額を要求する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	11. 9.21	11. 9.28	文 教	3 定総審 4 定採択
10	介護保険制度改善と支援条例を求める件	札幌市西区西野 横山 博子	11. 9.22	11. 9.28	少子・高社会対策特別	3 定総審 4 定総審
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北海道小樽商業高等学校 P T A 会長 芳岡 廣 外6人	11. 9.29	11.10. 4	文 教	3 定総審 4 定議不
12	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北海道高等学校教職員組合連合会 中央執行委員長 八木 靖彦	11.10. 5	11.10. 8	文 教	3 定総審 4 定議不
13	希望する既（過年度）卒業生に高等部の訪問教育の入学を認める件	北海道訪問教育 親の会 代表 小泉 饒	11.10. 6	11.10.13	文 教	3 定総審 4 定総審
14	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	原発問題全道連絡会 代表委員 斎藤 敏夫 外68件	11.10. 6	11.10.13	エネルギー問題調査特別	3 定総統 4 定総審

文書表番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
15	ホッカイドウ競馬の存続を求める件	北海道調騎会 会長 手島 健児	11.11. 1	11.12. 1	農政	4定継審
16	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件改善のための私学助成を拡充することを求める件	私学助成運動三者協議会 (立命館大学慶祥高等学校・教職員組合・保護者会) 代表 矢吹 徹雄	11.11.30	11.12. 3	文教	4定採択
17	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	11.12. 3	11.12. 7	文教	4定継審
18	へき地学校等の級別指定基準の改善を求める意見書採択を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 八木 靖彦 外1人	11.12. 3	11.12. 7	文教	4定採択
19	豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 笠井 正行 外3人	11.12. 9	11.12.13	文教	4定採択
20	子供に対するあらゆる虐待の防止と被害者保護等に関する施策の推進についての件	ネットワークCAPさっぽろ 共同代表 今川 かおる	11.12.10	11.12.13	保健福祉	4定採択

### 陳情

文書表番号	件名	陳情者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	北海道議会情報公開条例の改正についての件	北海道情報公開を考える会 代表 横関 喜美	11. 6.16	11. 6.22	議会運営	2定継審 3定継審 4定継審
2	北海道警察、札幌方面「豊平」「白石」「江別」各警察署の交通事故車両移動におけるレッカー業者紹介に関する件	江別市大麻 有限会社 カーシステム・フクハラ 代表取締役 福原 孝一	11. 6.16	11. 6.22	総務	2定継審 3定不採
3	「闘犬、闘牛、闘鶴等取締条例」の改廃に関する件	札幌市南区藤野 中島 正一	11. 6.17	11. 6.22	総務	2定継審 3定不採
4	消費者契約法（仮称）の早期制定を国に求める件	社団法人北海道消費者協会 会長 辻 富美子	11. 6.23	11. 6.29	環境生活	2定採択
5	札幌地方裁判所及び札幌高等裁判所における裁判官の増員等に関する意見書の提出を求める件	札幌弁護士会 会長 岩本 勝彦	11. 7. 1	11. 7. 7	総務	2定採択
6	札幌高等裁判所、旭川地方裁判所、釧路地方裁判所、札幌地方裁判所及び函館地方裁判所の各裁判官の増員等に関する意見書の提出を求める件	北海道弁護士会連合会 理事長 佐藤 義雄	11. 7. 1	11. 7. 7	総務	2定採択
7	北海道議會議長の肖像画についての件	北海道情報公開を考える会 代表 横関 喜美	11. 7. 8	11. 7.12	議会運営	2定継審 3定継審 4定継審
8	知事の公約遵守を求める件	幌延深地層問題研究会 藤井 虎雄	11. 7. 9	11. 7.16	エネルギー問題調査特別	2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	陳情者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
9	幌延「深地層試験場」の計画返上を求める件	「幌延、深地層試験場」建設に反対する道民連絡会 三谷 薫	11. 7. 9	11. 7.16	エネルギー問題調査特別	2 定継審 3 定継審 4 定継審
10	幌延町への「深地層研究所（仮称）計画」に反対及び返上を求める件	核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会 議長 鈴木 芳孝	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査特別	2 定継審 3 定継審 4 定継審
11	「深地層研究所計画」の返上を求める件	原発廃棄物施設誘致反対ほろのべ町民会議 代表 平島 英敏	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査特別	2 定継審 3 定継審 4 定継審
12	「深地層研究所計画」の返上を求める件	住みよい幌延をつくる会 代表 鶩見 悟	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査特別	2 定継審 3 定継審 4 定継審
13	知事の公約遵守を求める件 代表 上田 文雄	幌延問題道民懇談会	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査特別	2 定継審 3 定継審 4 定継審
14	幌延町における「深地層試験場」及び研究施設に反対する件	幌延高レベル核廃棄物問題を考える旭川市民の会 代表委員 石田 和子	11. 7.16	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
15	信号機の設置を求める件	新日本婦人の会清田支部たんぽぽ班 代表 森下 和子	11. 7.16	11. 9.22	新幹線・総合交通対策特別	4 定取下
16	「憲法調査会」の国会設置に反対する件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	11. 8. 2	11. 9.22	総務	3 定継審 4 定継審
17	企業・団体献金の廃止を求める件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	11. 8. 9	11. 9.22	総務	3 定継審 4 定継審
18	凶悪犯罪国家北朝鮮との国交樹立、食糧支援に反対する件	兵庫県篠山市乾新町 長尾 純海	11. 9. 2	11. 9.22	総務	3 定継審 4 定継審
19	深地層研究所（仮称）計画に反対する件	日本婦人会議札幌支部南区班 班長 奥山 ツヤ	11. 9.10	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
20	幌延町への深地層研究所（仮称）計画に反対する件	日本婦人会議札幌支部東区班 班長 平山 トシ子	11. 9.10	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
21	「深地層研究所（仮称）計画」に関する件	日本婦人会議札幌支部 支部長 中島 寛子	11. 9.13	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
22	幌延町に深地層研究所（仮称）を立地しないことを求める件	日本婦人会議札幌支部中央区班 班長 八子 恒子	11. 9.13	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
23	「深地層研究所（仮称）」に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝 ひで子	11. 9.14	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
24	「深地層研究（仮称）計画」に関する件	札幌市清田区清田 畠中 邦子	11. 9.16	11. 9.28	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審

文書番号	件名	陳情者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
25	幌延町に深地層研究所（仮称）を立地しないことを求める件	日本婦人会議室蘭支部 支部長 高橋 真理子	11. 9.27	11.10. 4	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
26	知事の公約遵守を求める件	岩見沢市日の出町 今井 タツ子	11. 9.27	11.10. 4	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
27	聴覚障害者の社会参加を促進する道立の聴覚障害者センターの早期設置を求める件	「聴覚障害者を差別する法令の改正をめざす北海道対策本部」 蛎崎 日出雄	11. 9.27	11.10. 4	保健福祉	3 定継続 4 定継審
28	「深地層研究所」計画に関する件	稚内市緑 赤川 裕見子	11.10. 5	11.10.13	エネルギー問題調査特別	3 定継審 4 定継審
29	朝鮮総連及び朝銀信用組合に関連する疑惑についての件	高知県安芸郡馬路村馬路 北本 就敏	11.10.18	11.12. 1	経済	4 定継審
30	深刻な雇用・失業情勢に対応した労働行政の充実・強化を図る旨の意見書の採択を求める件	全労働省労働組合北海道支部 執行委員長 佐藤 文男	11.11. 9	11.12. 1	経済	4 定継審
31	「ゴミ処理広域化計画」に関する候補地の決定についての件	ゴミから暮らしを考える会 代表 成澤 彰男	11.12. 1	11.12. 3	環境生活	4 定継審

## 11月のメモ

- 1日 ○残留孤児20人が来日 肉親探しの来訪調査で中国残留孤児20人が、16日までの日程で来日した。1981年以来30回目の調査で、集団での訪日調査は今回が最後となる。
- 5日 ○道営競馬、一部事務組合化で存続答申 北海道地方競馬運営委員会（委員長・岩崎徹札幌大教授）は、赤字の道営競馬について、一部事務組合化などの抜本改革を条件に存続、との答申を道に行った。
- 8日 ○道とサハリン州が環境協定に仮調印 堀達也知事はロシア・サハリン州のファルフトジノフ知事と道庁で会談、サハリンの油流出や泊原発事故を想定した環境・防災協力に関する合意覚書に仮調印した。
- 10日 ○初の党首討論 国会は小渕恵三首相と野党党首が相対して国の基本政策などを議論する初の党首討論会を開いた。
- 重複立候補制は合憲 小選挙区比例代表並立制が初めて導入された1996年衆院選の無効を求めた訴訟で、最高裁大法廷は、重複立候補や2倍を超える選挙区間人口格差を「国会の裁量の範囲内」といはずも合憲と判断、有権者側の上告を棄却した。
- 11日 ○経済新生対策を決定 政府は経済対策閣僚会議で、介護保険料負担に伴う対策費を含め総事業費18兆円規模の「経済新生対策」を決めた。約6兆5000億円の国費を1999年度第2次補正予算に計上する。
- 12日 ○道ラグビーフットボール協会長が自殺 道ラグビーフットボール協会の補助金不正受給問題で、同協会の後藤斎一会長（67）が、札幌市中央区宮ヶ丘の円山公園内で首をつって死んでいるのが発見された。札幌西署は、自殺とみて調べている。
- 19日 ○コメ生産調整に7段階選別導入方針 道農協米対策本部は、前年度実績を基本としていたコメの生産調整（減反）面積の配分方法を、過去の収量や一等米比率などで点数化し、市町村別に7段階に選

別する方針を固めた。

- 22日 ○補助金不正受給で福祉法人理事長ら逮捕 札幌市の社会福祉法人理事長らが特別養護老人ホーム建設に絡み国と札幌市から補助金を不正受給していたとして、道警捜査二課と札幌白石署は、詐欺と補助金適正化法違反の疑いで理事長と設計、建設会社の社長ら計4人を逮捕した。補助金水増し請求額は1億数千万円に上るとみられる。
- 明け渡し請求権認める 抵当権者が競売手続き中の建物の不法占有者に明け渡しを求められるか争われた訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は「不法占有で売却価格が下落する恐れがあるときは妨害を排除できる」と、過去の最高裁判例を変更した。
- 28日 ○礼文浜トンネルでコンクリート塊落下事故 胆振管内豊浦町のJR室蘭線礼文浜トンネルで、天井部分のコンクリートの塊2トンが落下、走行していた貨物列車が乗り上げた。不通区間は4日深夜開通したが、この間JR北海道は洞爺駅と長万部駅間を代替バスでつないだものの、北海道と本州をつなぐ大動脈の切断は、物流などに打撃を与えた。

## 12月のメモ

### 1日 ○第4回定例道議会開会

○道職員天下りに覚書が存在 道農政部職員が指名登録業者に天下りする際、同部幹部と再就職先との間で交わされる覚書が存在することが明らかになった。道が天下り後の待遇や身分保障に直接関与していた実態が裏付けられた。

○「法の華」を家宅捜索 警視庁などは「法の華三法行」の福永法源代表が修行代などの名目で現金をだまし取ったとして、詐欺容疑で静岡県富士市の教団本部など9都道府県の74カ所を一斉に家宅捜索。幹部らの刑事責任追及に向け本格的な捜査に乗り出した。

### 3日 ○オウム2法成立 オウム真理教の活動を規制する団体規制法と被害者救済の破産特例法のオウム2法が参院本会議で可決、成立した。

### 8日 ○旭川市長の政治団体幹部逮捕 旭川市の菅原功一市長の政治団体「ゆめたうん21市民の会」が同市内の企業から政治献金約400万円を受け取りながら、政治資金収支報告書に記載していなかったとして、道警旭本捜査課などは政治資金規正法違反の疑いで、同会の実質的な会計責任者、富樫多喜男容疑者（66）を逮捕した。

### 13日 ○第4回定例道議会閉会

### 14日 ○パナマ運河返還式典 1904年以来、米国が維持してきたパナマ運河管理権をパナマに返還する式典が開かれた。米国からは77年に運河返還条約に調印したカーター元大統領が出席した。正式返還は12月31日正午。

### 17日 ○退職後2年間は天下り自粛 堀達也知事は道職員の民間企業への天下りを規制する新要綱について、道の指名登録業者に再就職する場合、本庁次長級以上は退職後2年間自粛、課長職級以下も直接道への営業に関与する地位に就くことは退職後2年間自粛などとする骨子を発表した。

### 20日 ○マカオ返還 442年にわたりポルトガル

が統治したアジア最後の植民地、マカオが中国に返還された。香港と同様、「一国二制度」に基づく特別行政区として、今後50年、資本主義体制を維持する。

### 21日 ○ペイオフで最終答申 金融審議会は破たん金融機関のペイオフ解禁後の新たな預金保険制度をまとめた最終答申を宮沢喜一藏相に提出した。ペイオフ発動による預金払い戻しは極力回避すると明示。普通・当座預金は解禁後も2~3年間全額保護するなど、手厚い預金者・借り手保護策を盛り込んだ。

○被ばくの大内さん死亡 茨城県東海村の臨界事故で大量の放射線を浴び、危篤になっていた核燃料加工会社ジェー・シー・オー（JCO）東海事業所社員大内久さん（35）が、多臓器不全のため東大病院で死亡。国内の原子力施設事故で初の犠牲者となった。9月30日の事故発生から83日目。

### 29日 ○ペイオフを一年延期 自民など与党3党は破たん金融機関の預金払戻保証額を1000万円などとするペイオフ解禁を、すべての金融機関について予定より1年先送りし、2002年4月まで全面延期することで合意。宮沢喜一藏相は与党合意を政府として受け入れると表明した。

### 31日 ○2000年問題200万人が待機 コンピューターが誤作動する恐れのある西暦2000年問題（Y2K）で、政府は元旦にかけて小渕恵三首相が陣頭指揮で警戒し、全国でも官公庁、民間を合わせ200万人を超す要員が待機した。

# 試される大地

## 北海道

北海道議会時報  
第51巻第5号

編集 北海道議会事務局調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-231-4111(内線33-321)  
FAX 011-232-5982  
発行 平成12年3月15日